

平成24年神奈川県

# 工業統計調査結果報告

平成26年2月

# は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年12月31日現在で製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、今回で95回目となる歴史ある調査で、その調査結果は国及び自治体の各種行政施策の立案や、国（県）民所得統計、指数等の基礎資料などに、広く活用されているところです。

本書は、平成24年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成26年2月

神奈川県統計センター所長

白 井 善 裕



# 目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

主要項目 - 神奈川県と全国の状況	1
1 事業所数 (従業者4人以上の事業所)	5
2 従業者数 (従業者4人以上の事業所)	8
3 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	11
4 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)	16
5 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)	18
6 在庫額 (従業者30人以上の事業所)	20
7 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	22
8 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	26
9 リース契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)	29
10 工業用地 (従業者30人以上の事業所)	31
11 工業用水 (従業者30人以上の事業所)	32
12 全国における神奈川の工業 (従業者4人以上の事業所)	33

統計表

A 市区町村別、産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	38
B 産業別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	162
C 市区町村別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	172
D 設備投資統計表 (従業者30人以上の事業所)	186
E 産業細分類別統計表 (従業者4人以上の事業所)	192
F 品目別統計表 (従業者4人以上の事業所)	218
G その他収入額統計表 (従業者4人以上の事業所)	240

統計表

A 工業用地統計表 (従業者30人以上の事業所)	249
B 工業用水統計表 (従業者30人以上の事業所)	252

主要項目の年次別推移表 (1965年～)	258
----------------------	-----

# 利用上の注意

## 調査の概要

- 1 調査の目的  
工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。
- 2 調査の根拠法規  
工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。
- 3 調査の期日  
平成 24（2012）年 12 月 31 日現在で実施しました。
- 4 調査の範囲  
工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 12 回改訂）に掲げる「大分類 E - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。平成 24（2010）年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。
- 5 調査の方法  
工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。
- 6 調査事項  
巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

## 利用上の注意

この報告書は、平成 24（2012）年 12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

本書において、平成 24 年及び平成 22 年以前の数値は工業統計調査の結果に基づくものです。

また、平成 23 年の数値は、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の実施により、工業統計調査が中止されましたので、平成 25 年 8 月 27 日に総務省・経済産業省が公表した同調査結果 製造業（産業編）に基づき、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所の数値について、国から提供を受け、県において再集計したものです。

- ・従業者 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成 23 年の数値は、経済センサス - 活動調査の調査時点が平成 24 年 2 月 1 日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たってはご注意ください。

## 1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

### (1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。

また、品目が複数の場合は、品目番号の上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定しています。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号（小分類）さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類の改訂と本書での取扱い

日本標準産業分類の第12回改訂（平成21年3月23日付け総務省告示第175号）を受け、平成20（2008）年調査から工業統計調査用産業分類も改定されました。

(1) 工業統計調査用産業分類

ア 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1421	洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業

イ 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版		
1695	写真フィルム（乾板を含む）	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき、ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具（貴金属・宝石製除く）
2739	目盛りのついた三角定規	3289	洋傘・和傘・同部分品
2741	注射筒	3289	魔法瓶
2744	義歯	3292	看板、標識機
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	3293	パレット
3229	かつら	3294	モデル、模型
3231	時計側	3295	工業用模型
324	楽器	3296	レコード
325	がん具、運動用具	3297	眼鏡

ウ 「細分類 2971 電機計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別掲	「小分類 297 電機計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品
----	---

### 3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

### 4 集計項目の説明

#### (1) 事業所数

平成 24 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

#### (2) 従業者数

平成 24 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成24年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、平成24年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造されたものを含む）を、平成24年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品出荷に含まれます。

（ア）同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

（イ）自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

（ウ）委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成24年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、平成24年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成19年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成18年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。



- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額  
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。
- (7) 有形固定資産の額  
平成 24 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価格によります。  
ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。  
(ア) 土地  
(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）  
(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）  
(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）  
イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。  
ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。
- (8) リース契約による契約額及び支払額  
ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 24 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。  
イ リース支払額は、平成 24 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。
- (9) 工業用地  
ア 敷地面積は、平成 24 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。  
イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。  
なお、平成 24 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。  
ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。
- (10) 工業用水  
ア 水源別用水量  
(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。  
a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。  
b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。  
(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。  
(ウ) その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び(エ) 回収水以外の淡水をいいます。  
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。  
(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。  
(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。  
イ 用途別用水量  
(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。  
(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。  
(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。  
(エ) 冷却用水・温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ)その他は、上記(ア)～(エ)以外の水で従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

## 5 集計の算式

### (1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から「製造品出荷額 + 加工賃収入額」に変更されました。

### (2) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付額又は納付すべき税額の合計

注：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

### (3) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成 13 年調査以降、上記ア、イの区分により集計しています。平成 12 年調査までは、従業者 10 人以上の事業所についてはア、従業者 9 人以下の事業所についてはイの区分により集計していたため、年次別推移表(258 ページ)を参照される場合及び各統計表記載の付加価値額を、過去公表した統計表と接続される場合はご注意ください。

### (4) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

### (5) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア } 1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

### (6) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率 (従業員 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

## 6 統計表中の記号

- 「 - 」 ..... 該当の数値がないものです。
- 「 0 」、「 0.0 」 ..... 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「 」 ..... 負数であることを示します。
- 「 X 」 ..... 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、3 以上の事業所に関する数値についても、1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合には「 X 」としました。

## 7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第 2 位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 本文の記載において、各項目の増減率または増減数値が上位として掲げられている具体的な業種名、地域名、市区町村名については、それぞれ一定の構成比以上のものを対象としています。
- (3) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (4) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

# 調査結果の概要

## 主要項目 - 神奈川県と全国の状況

### 事業所数 ~ 2年ぶりの減少 ~

事業所数 (従業員4人以上)	平成24年	平成23年	増減	増減率
神奈川県	8,910事業所	9,452事業所 *2	-542事業所	-5.7%
全国	216,262事業所 *1	233,186事業所 *2	-16,924事業所	-7.3%

### 従業者数 ~ 5年連続して減少 ~

従業者数 (従業員4人以上)	平成24年	平成23年	増減	増減率
神奈川県	367,168人	368,660人 *2	-1,492人	-0.4%
全国	7,425,339人 *1	7,472,111人 *2	-46,772人	-0.6%

### 製造品出荷額等 ~ 3年ぶりの減少 ~

製造品出荷額等 (従業員4人以上)	平成24年	平成23年	増減	増減率
神奈川県	174,613億円	178,506億円 *2	-3,893億円	-2.2%
全国	2,887,276億円 *1	2,849,688億円 *2	37,588億円	1.3%

### 付加価値額 ~ 3年ぶりの減少 ~

付加価値額 (従業員4人以上)	平成24年	平成23年	増減	増減率
神奈川県	48,704億円	52,710億円 *2	-4,005億円	-7.6%
全国	883,947億円 *1	915,544億円 *2	-31,597億円	-3.5%

### 有形固定資産投資総額 ~ 5年ぶりの増加 ~

有形固定資産投資総額 (従業員30人以上)	平成24年	平成23年	増減	増減率
神奈川県	5,010億円	4,141億円 *2	870億円	21.0%
全国	92,479億円 *1	77,902億円 *2	14,577億円	18.7%

\*1 平成24年全国の数値：経済産業省「平成24年工業統計表産業編〔概要版〕」（平成26年1月公表）より。

\*2 平成23年全国・神奈川県の数値：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より。

図1 年次別推移[平成22年 = 100]

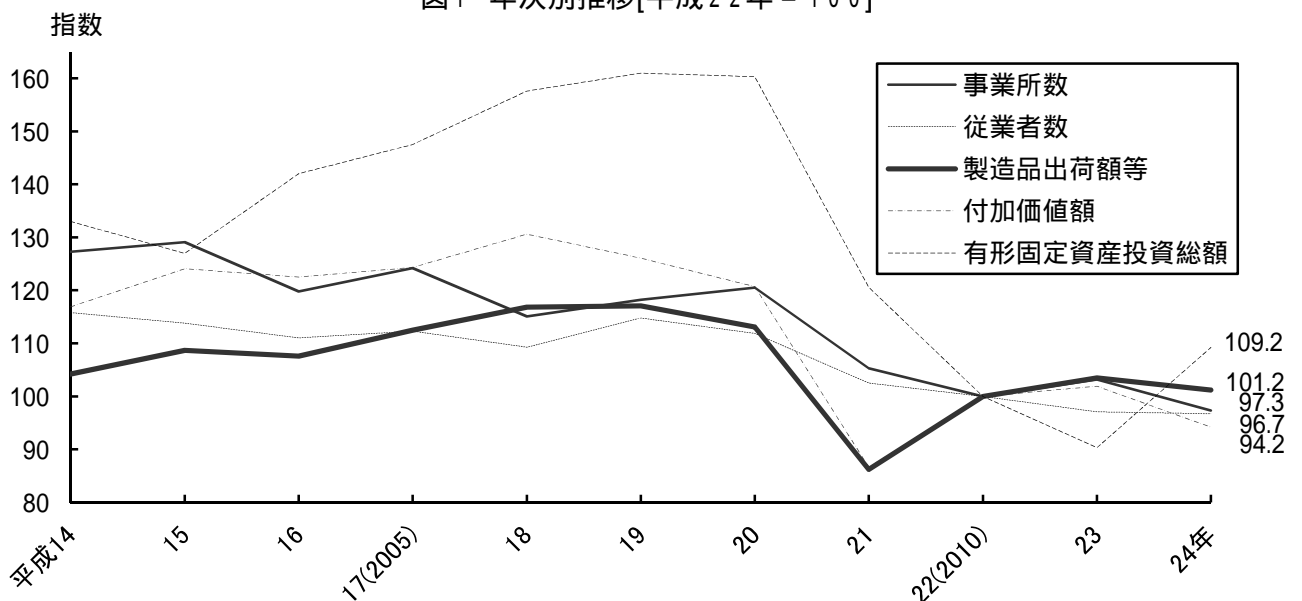


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成14	11 656	127.3	439 712	115.8	37.7	17 963 706	104.2
15	11 824	129.1	432 300	113.8	36.6	18 752 201	108.7
16	10 966	119.8	421 464	111.0	38.4	18 565 989	107.6
17(2005)	11 370	124.2	426 482	112.3	37.5	19 400 192	112.5
18	10 541	115.1	415 112	109.3	39.4	20 150 220	116.8
19	10 823	118.2	435 767	114.8	40.3	20 201 158	117.1
20	11 031	120.5	425 078	111.9	38.5	19 497 483	113.1
21	9 642	105.3	389 280	102.5	40.4	14 868 385	86.2
22(2010)	9 157	100.0	379 751	100.0	41.5	17 246 683	100.0
23	9 452	103.2	368 660	97.1	39.0	17 850 594	103.5
24	8 910	97.3	367 168	96.7	41.2	17 461 302	101.2

(注) 指数は平成22年を100とする

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業員4人以上の事業所、ただし\*は従業員30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業員数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産	
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	8 910	367 168	1 902 357	11 324 297	17 461 302	4 870 438	501 043	
会 社	8 681	364 398	1 892 066	11 312 897	17 424 274	4 848 466	495 911	
資本金 300万円未満	74	646	1 752	2 527	6 101	3 383	9	
300万円以上 500万円未満	1 785	14 816	47 422	53 540	139 475	81 613	215	
500万円以上 1千万円未満	745	7 180	23 434	32 779	75 705	40 567	175	
1千万円以上 5千万円未満	4 534	95 448	371 396	929 258	1 729 919	742 888	23 306	
5千万円以上 1億円未満	635	37 740	161 806	502 367	898 687	357 813	18 921	
1億円以上 3億円未満	266	27 439	134 396	575 353	911 016	304 558	32 072	
3億円以上 10億円未満	217	27 983	149 771	653 632	1 040 456	358 762	23 168	
10億円以上 100億円未満	247	57 883	345 072	2 210 256	3 181 016	819 402	85 405	
100億円以上	178	95 263	657 016	6 353 185	9 441 898	2 139 479	312 642	
個 人	207	1 210	1 933	1 772	5 235	3 298	-	
組 合 ・ そ の 他 の 法 人	22	1 560	8 358	9 628	31 793	18 674	5 132	

推 移

(従業員4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業員30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人あたり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	154 116	6 046 188	116.9	51 872	1 375	609 954	133.0	28 785
	158 594	6 418 436	124.1	54 283	1 485	582 839	127.0	27 807
	169 305	6 333 222	122.5	57 753	1 503	651 652	142.0	31 466
	170 626	6 429 688	124.3	56 550	1 508	676 779	147.5	32 491
	191 160	6 751 273	130.6	64 048	1 626	723 079	157.6	34 847
	186 650	6 518 363	126.1	60 227	1 496	738 594	161.0	34 115
	176 752	6 242 296	120.7	56 589	1 469	735 569	160.3	35 228
	154 204	4 476 465	86.6	46 427	1 150	553 085	120.6	28 942
	188 344	5 171 227	100.0	56 473	1 362	458 764	100.0	24 338
	188 855	5 270 951	101.9	55 765	1 430	414 057	90.3	21 376
	195 974	4 870 438	94.2	54 663	1 326	501 043	109.2	26 398

表3 市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	(従業者4人以上の事業所)			
			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	8 910	367 168	1 902 357	11 324 297	17 461 302	4 870 438
鶴見区	404	16 172	91 769	374 905	698 644	233 722
神奈川区	101	5 066	27 965	197 508	247 452	39 896
西区	51	1 185	4 289	7 489	16 495	8 399
中区	54	1 764	13 306	41 064	56 552	11 266
南区	107	1 431	5 111	10 203	21 424	10 236
保土ヶ谷区	70	1 925	7 544	20 378	36 336	14 300
磯子区	78	5 158	36 531	1 075 030	1 426 888	129 224
金沢区	266	14 078	75 050	298 199	473 859	164 527
港北区	545	10 319	44 944	101 601	214 034	103 275
戸塚区	145	10 367	57 703	133 766	276 076	124 065
港南区	41	603	2 078	3 295	7 728	4 146
旭区	82	1 800	6 595	28 325	48 900	18 543
緑区	97	3 603	16 900	46 106	99 431	47 875
瀬谷区	67	1 893	8 391	25 734	50 767	23 749
栄区	46	4 471	29 043	153 477	213 764	45 457
泉区	90	1 636	5 722	19 667	32 671	12 057
青葉区	53	1 434	6 159	13 419	23 861	9 699
都筑区	441	13 873	80 841	191 452	328 750	125 252
(横浜市計)	2 738	96 778	519 941	2 741 620	4 273 633	1 125 685
川崎区	458	25 570	164 043	2 306 522	3 296 235	608 496
幸区	127	4 455	31 191	67 753	133 125	62 795
中原区	229	7 078	35 236	409 447	512 450	94 570
高津区	319	7 102	32 071	71 421	145 147	69 006
多摩区	90	1 758	7 062	12 962	26 565	12 883
宮前区	121	1 761	6 018	16 582	28 296	10 955
麻生区	64	2 725	16 821	17 597	36 592	16 485
(川崎市計)	1 408	50 449	292 443	2 902 284	4 178 410	875 190
緑区	366	9 711	40 527	150 859	264 061	101 054
中央区	489	18 438	91 836	496 298	670 292	151 222
南区	145	6 576	26 273	97 858	210 434	99 546
(相模原市計)	1 000	34 725	158 636	745 014	1 144 787	351 822
横須賀市	240	13 718	66 734	397 757	530 301	114 927
平塚市	391	20 456	118 305	757 447	1 018 928	214 029
鎌倉市	85	6 963	36 848	186 725	366 789	165 159
藤沢市	328	21 769	112 748	877 249	1 251 634	333 219
小田原市	267	12 181	66 531	280 670	695 138	385 599
茅ヶ崎市	135	6 964	34 587	198 561	255 376	32 258
逗子市	13	148	534	489	1 342	815
三浦市	38	445	1 740	7 468	12 607	4 873
秦野市	236	13 601	70 314	313 221	496 101	155 090
厚木市	349	18 405	88 959	381 023	621 316	217 393
大和市	246	9 820	41 609	225 278	325 410	88 258
伊勢原市	149	6 926	34 921	139 223	239 685	100 785
海老名市	136	7 106	31 367	166 982	283 960	106 203
座間市	147	7 640	35 288	179 301	291 790	86 722
南足柄市	55	4 884	30 012	98 348	243 178	82 575
綾瀬市	417	12 432	57 395	226 106	411 410	149 677
葉山町	7	120	224	314	696	361
寒川町	130	7 222	37 362	214 500	332 107	101 638
大磯町	18	416	2 056	4 167	6 001	1 562
二宮町	33	421	1 009	2 468	4 879	2 177
中大井町	43	2 454	14 355	37 783	69 119	27 697
大井町	17	464	1 663	4 740	11 789	5 750
松田町	14	217	1 329	8 177	12 361	3 594
山北町	38	1 924	7 473	36 387	62 325	22 342
開成町	23	1 207	5 425	22 944	36 382	11 247
箱根町	8	90	212	577	1 055	455
真鶴町	10	78	274	362	895	508
湯河原町	20	454	1 102	1 532	3 276	1 642
愛川町	168	6 297	29 949	162 814	272 859	98 470
清川村	3	394	1 011	2 765	5 764	2 715

# 1 事業所数（従業員4人以上の事業所）

8910事業所、前年比542事業所（5.7%）減、2年ぶりの減少（表1参照）

## (1) 業種別状況

電子部品（対前年比15.4%減）、紙製品（同14.5%減）、生産用機器（同10.2%減）、その他（同8.5%減）、輸送機（同8.4%減）など17業種で減少しましたが、業務用機器（同3.4%増）、食料（同2.3%増）、はん用機器（同2.3%増）など7業種で増加しました。

（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

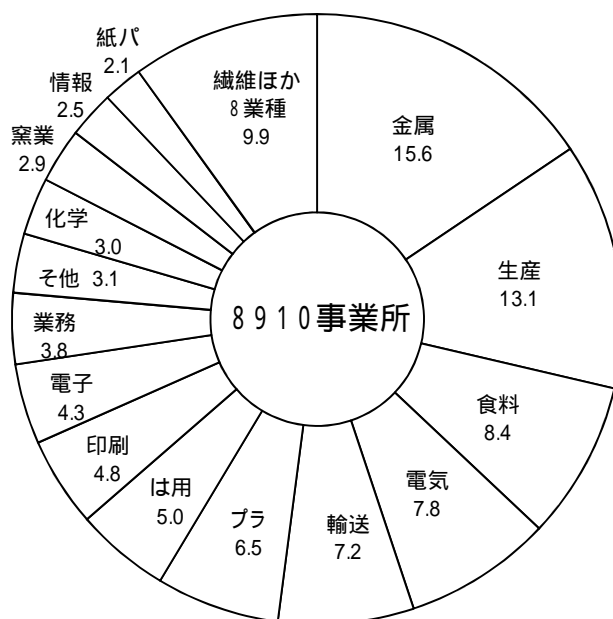
（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	11 031	9 642	9 157	9 452	8 910	94.3	100.0
09 食料	874	816	780	730	747	102.3	8.4
10 飲料	67	64	63	61	59	96.7	0.7
11 繊維	225	191	178	200	174	87.0	2.0
12 木材	91	81	73	91	78	85.7	0.9
13 家具	208	168	155	153	137	89.5	1.5
14 紙製品	232	213	211	220	188	85.5	2.1
15 印刷	545	474	449	419	424	101.2	4.8
16 化学	270	260	254	266	270	101.5	3.0
17 石油	52	52	52	57	50	87.7	0.6
18 プラスチック	711	626	601	612	583	95.3	6.5
19 ゴム	93	85	79	86	82	95.3	0.9
20 なめし革	13	11	10	14	12	85.7	0.1
21 窯業	308	283	263	277	259	93.5	2.9
22 鉄鋼	185	171	163	157	162	103.2	1.8
23 非鉄	158	130	122	127	132	103.9	1.5
24 金属製品	1 797	1 547	1 477	1 494	1 387	92.8	15.6
25 はん用機器	564	480	471	436	446	102.3	5.0
26 生産用機器	1 526	1 244	1 185	1 298	1 166	89.8	13.1
27 業務用機器	404	362	326	324	335	103.4	3.8
28 電子部品	455	383	376	448	379	84.6	4.3
29 電気機器	823	724	685	737	699	94.8	7.8
30 情報機器	297	266	246	240	221	92.1	2.5
31 輸送機	754	700	661	699	640	91.6	7.2
32 その他	379	311	277	306	280	91.5	3.1

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用



図2 産業中分類別事業所数構成比(%)



(2) 規模別状況

4人～9人(対前年比15.0%減)、1000人以上(同13.2%減)、30人～49人(同11.0%減)の3つの規模で減少しましたが、300人～499人(同12.8%増)、20人～29人(同8.6%増)の5つの規模で増加しました。(表5参照)

表5 規模別事業所数

規 模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					事業所数	前年比	構成比
					8 910	94.3	100.0
						%	%
総 数	11 031	9 642	9 157	9 452	8 910	94.3	100.0
4人～9人	5 170	4 338	3 975	4 441	3 773	85.0	42.3
10人～19人	2 519	2 280	2 221	2 069	2 148	103.8	24.1
20人～29人	1 254	1 113	1 076	1 005	1 091	108.6	12.2
30人～49人	703	660	658	746	664	89.0	7.5
50人～99人	647	559	555	555	571	102.9	6.4
100人～199人	361	348	329	324	346	106.8	3.9
200人～299人	143	133	134	117	117	100.0	1.3
300人～499人	111	93	89	78	88	112.8	1.0
500人～999人	82	78	80	79	79	100.0	0.9
1000人以上	41	40	40	38	33	86.8	0.4

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(3) 市町村別状況

市町村別にみると、小田原市(対前年比9.2%減)、横浜市(同8.9%減)、茅ヶ崎市(同8.8%減)、相模原市(同6.4%減)、厚木市(同4.9%減)など24市町村で減少しましたが、愛川町(同9.1%増)、寒川町(同2.4%増)など5市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(30.7%)、川崎市(15.8%)、相模原市(11.2%)、綾瀬市(4.7%)、平塚市(4.4%)の順となっています。(表3・6参照)

表6 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	11 031	9 642	9 157	9 452	8 910	94.3	100.0
横浜市	3 513	3 001	2 800	3 007	2 738	91.1	30.7
鶴見区	491	422	384	403	404	100.2	4.5
神奈川区	129	114	106	122	101	82.8	1.1
西区	64	52	50	59	51	86.4	0.6
中区	74	64	55	67	54	80.6	0.6
南区	163	141	136	121	107	88.4	1.2
保土ヶ谷区	87	73	75	80	70	87.5	0.8
磯子区	94	84	79	83	78	94.0	0.9
金沢区	317	287	270	271	266	98.2	3.0
港北区	721	602	556	600	545	90.8	6.1
戸塚区	180	166	160	166	145	87.3	1.6
港南区	63	50	46	54	41	75.9	0.5
旭区	122	100	89	88	82	93.2	0.9
緑区	115	101	100	115	97	84.3	1.1
瀬谷区	90	77	69	77	67	87.0	0.8
栄区	52	45	42	50	46	92.0	0.5
泉区	121	105	96	100	90	90.0	1.0
青葉区	72	59	48	72	53	73.6	0.6
都筑区	558	459	439	479	441	92.1	4.9
川崎市	1 753	1 539	1 452	1 469	1 408	95.8	15.8
川崎区	531	493	470	463	458	98.9	5.1
幸区	183	153	143	148	127	85.8	1.4
中原区	292	242	229	231	229	99.1	2.6
高津区	400	354	331	324	319	98.5	3.6
多摩区	120	109	106	93	90	96.8	1.0
宮前区	159	129	117	140	121	86.4	1.4
麻生区	68	59	56	70	64	91.4	0.7
相模原市	1 264	1 097	1 061	1 068	1 000	93.6	11.2
緑区	465	409	394	392	366	93.4	4.1
中央区	615	526	508	516	489	94.8	5.5
南区	184	162	159	160	145	90.6	1.6
横須賀市	311	277	260	247	240	97.2	2.7
平塚市	459	409	391	410	391	95.4	4.4
鎌倉市	106	98	91	92	85	92.4	1.0
藤沢市	372	321	319	334	328	98.2	3.7
小田原市	338	304	297	294	267	90.8	3.0
茅ヶ崎市	161	143	141	148	135	91.2	1.5
逗子市	18	13	14	18	13	72.2	0.1
三浦市	45	42	41	37	38	102.7	0.4
秦野市	278	247	244	244	236	96.7	2.6
厚木市	409	373	351	367	349	95.1	3.9
大和市	303	266	244	258	246	95.3	2.8
伊勢原市	185	160	157	149	149	100.0	1.7
海老名市	154	136	134	140	136	97.1	1.5
座間市	178	154	149	152	147	96.7	1.6
南足柄市	60	58	58	59	55	93.2	0.6
綾瀬市	472	421	403	433	417	96.3	4.7
葉山町	5	5	5	11	7	63.6	0.1
寒川町	182	153	146	127	130	102.4	1.5
大磯町	20	21	15	18	18	100.0	0.2
二宮町	37	37	36	30	33	110.0	0.4
中井町	49	49	44	46	43	93.5	0.5
大井町	23	21	20	19	17	89.5	0.2
松田町	19	15	15	14	14	100.0	0.2
山北町	42	38	37	35	38	108.6	0.4
開成町	26	24	22	26	23	88.5	0.3
箱根町	11	10	10	8	8	100.0	0.1
真鶴町	14	14	14	12	10	83.3	0.1
湯河原町	27	26	26	22	20	90.9	0.2
愛川町	188	164	154	154	168	109.1	1.9
清川村	9	6	6	4	3	75.0	0.0

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

## 2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

36万7168人、前年比1492人(0.4%)減、5年連続して減少（表1参照）

### (1) 業種別状況

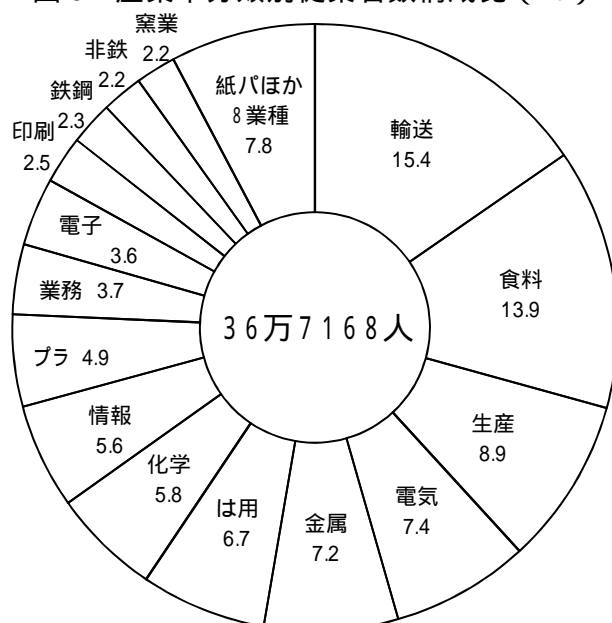
窯業（対前年比13.3%減）、生産用機器（同9.2%減）、情報機器（同8.0%減）、鉄鋼（同6.0%減）、電子部品（同5.5%減）など14業種で減少しましたが、食料（同11.8%増）、印刷（同10.4%増）、電気機器（同8.7%増）など10業種で増加しました。（表7、図3参照）

表7 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					従業者数	前年比	構成比
					人	%	%
総数	425 078	389 280	379 751	368 660	367 168	99.6	100.0
09 食料	49 745	49 039	48 855	45 626	51 013	111.8	13.9
10 飲料	3 442	3 356	3 080	2 927	2 781	95.0	0.8
11 繊維	3 480	2 821	2 632	2 725	2 984	109.5	0.8
12 木材	1 072	1 042	1 029	1 054	973	92.3	0.3
13 家具	3 520	2 928	2 847	3 511	2 662	75.8	0.7
14 紙製品	8 112	7 556	7 585	7 696	6 591	85.6	1.8
15 印刷	9 692	8 702	8 599	8 464	9 342	110.4	2.5
16 化学	25 578	24 681	24 628	20 892	21 177	101.4	5.8
17 石油	2 917	3 380	3 027	3 118	2 892	92.8	0.8
18 プラスチック	18 512	16 648	17 369	17 609	17 995	102.2	4.9
19 ゴム	5 069	6 936	4 572	4 650	4 206	90.5	1.1
20 なめし革	176	176	144	154	156	101.3	0.0
21 窯業	9 746	8 776	8 464	9 110	7 899	86.7	2.2
22 鉄鋼	9 800	8 687	8 642	9 049	8 503	94.0	2.3
23 非鉄	8 869	8 199	7 548	7 563	8 039	106.3	2.2
24 金属製品	32 011	27 970	26 843	26 506	26 263	99.1	7.2
25 はん用機器	28 752	25 407	24 360	23 116	24 613	106.5	6.7
26 生産用機器	38 746	33 743	36 330	35 993	32 677	90.8	8.9
27 業務用機器	18 748	16 509	14 997	14 169	13 687	96.6	3.7
28 電子部品	14 165	11 844	12 737	14 071	13 294	94.5	3.6
29 電気機器	26 012	25 892	24 726	24 921	27 093	108.7	7.4
30 情報機器	27 268	25 878	24 486	22 397	20 606	92.0	5.6
31 輸送機	71 446	62 127	61 049	58 239	56 499	97.0	15.4
32 その他	8 200	6 983	5 202	5 100	5 223	102.4	1.4

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図3 産業中分類別従業者数構成比(%)



(2) 規模別状況

4人～9人(対前年比13.0%減)、1000人以上(同12.9%減)、30人～49人(同10.7%減)など4つの規模で減少しましたが、300人～499人(16.8%増)、20人～29人(同7.7%増)など6つの規模で増加しました。(表8参照)

表8 規模別従業者数

規 模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					従業者数	前年比	構成比
総 数	425 078	389 280	379 751	368 660	367 168	99.6	100.0
4人～9人	30 424	26 045	24 012	26 192	22 792	87.0	6.2
10人～19人	34 268	30 902	30 082	28 300	29 127	102.9	7.9
20人～29人	30 863	27 167	26 388	24 676	26 582	107.7	7.2
30人～49人	27 493	25 742	25 548	28 786	25 707	89.3	7.0
50人～99人	45 159	38 888	38 708	38 166	39 234	102.8	10.7
100人～199人	50 936	49 000	46 122	44 963	48 390	107.6	13.2
200人～299人	34 613	32 507	32 307	28 411	28 349	99.8	7.7
300人～499人	42 130	36 271	34 190	29 460	34 402	116.8	9.4
500人～999人	57 326	54 186	54 486	54 068	55 440	102.5	15.1
1000人以上	71 866	68 572	67 908	65 638	57 145	87.1	15.6

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(3) 市町村別状況

小田原市(対前年比17.5%減)、茅ヶ崎市(同11.0%減)、南足柄市(同6.0%減)、平塚市(同4.8%減)、鎌倉市(同4.1%減)など16市町で減少しましたが、大和市(同10.8%増)、愛川町(同10.2%増)、秦野市(同9.9%増)など17市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(26.4%)、川崎市(13.7%)、相模原市(9.5%)、藤沢市(5.9%)、平塚市(5.6%)の順となっています。(表3・9参照)

表9 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	425 078	389 280	379 751	368 660	367 168	99.6	100.0	41.2
横浜市	111 826	103 383	100 203	100 107	96 778	96.7	26.4	35.3
鶴見区	15 996	15 251	14 416	14 886	16 172	108.6	4.4	40.0
神奈川区	5 555	5 019	4 751	5 883	5 066	86.1	1.4	50.2
西区	1 428	1 342	1 326	1 722	1 185	68.8	0.3	23.2
中区	1 912	1 494	1 471	2 020	1 764	87.3	0.5	32.7
南区	1 823	1 668	1 616	1 400	1 431	102.2	0.4	13.4
保土ヶ谷区	2 075	2 041	2 074	1 598	1 925	120.5	0.5	27.5
磯子区	4 791	4 559	5 381	6 836	5 158	75.5	1.4	66.1
金沢区	16 354	14 789	14 072	12 454	14 078	113.0	3.8	52.9
港北区	14 226	12 721	11 617	12 529	10 319	82.4	2.8	18.9
戸塚区	12 217	12 930	12 010	11 431	10 367	90.7	2.8	71.5
港南区	834	755	718	777	603	77.6	0.2	14.7
旭区	2 611	2 380	2 222	1 981	1 800	90.9	0.5	22.0
緑区	4 176	3 253	3 649	3 950	3 603	91.2	1.0	37.1
瀬谷区	2 217	1 999	1 909	1 369	1 893	138.3	0.5	28.3
栄区	4 732	4 365	4 181	4 718	4 471	94.8	1.2	97.2
泉区	2 070	1 792	1 704	1 352	1 636	121.0	0.4	18.2
青葉区	1 749	1 511	1 187	1 467	1 434	97.8	0.4	27.1
都筑区	17 060	15 514	15 899	13 734	13 873	101.0	3.8	31.5
川崎市	56 668	53 182	51 990	48 415	50 449	104.2	13.7	35.8
川崎区	25 345	25 159	25 105	25 445	25 570	100.5	7.0	55.8
幸区	5 447	4 954	4 372	4 256	4 455	104.7	1.2	35.1
中原区	9 384	8 382	7 791	6 326	7 078	111.9	1.9	30.9
高津区	9 163	8 321	8 440	6 675	7 102	106.4	1.9	22.3
多摩区	2 203	1 967	1 861	1 814	1 758	96.9	0.5	19.5
宮前区	2 178	1 809	1 759	1 786	1 761	98.6	0.5	14.6
麻生区	2 948	2 590	2 662	2 113	2 725	129.0	0.7	42.6
相模原市	44 016	38 891	37 069	35 196	34 725	98.7	9.5	34.7
緑区	13 997	12 365	11 273	9 652	9 711	100.6	2.6	26.5
中央区	24 225	20 896	20 093	19 252	18 438	95.8	5.0	37.7
南区	5 794	5 630	5 703	6 292	6 576	104.5	1.8	45.4
横須賀市	14 626	15 226	15 221	13 127	13 718	104.5	3.7	57.2
平塚市	24 984	22 854	21 834	21 485	20 456	95.2	5.6	52.3
鎌倉市	8 081	7 898	7 454	7 261	6 963	95.9	1.9	81.9
藤沢市	24 239	21 870	21 696	22 061	21 769	98.7	5.9	66.4
小田原市	12 332	11 648	11 419	14 763	12 181	82.5	3.3	45.6
茅ヶ崎市	7 840	7 795	8 418	7 821	6 964	89.0	1.9	51.6
逗子市	220	159	162	193	148	76.7	0.0	11.4
三浦市	501	452	416	524	445	84.9	0.1	11.7
秦野市	16 077	14 056	14 314	12 377	13 601	109.9	3.7	57.6
厚木市	20 640	17 768	17 275	18 091	18 405	101.7	5.0	52.7
大和市	11 874	10 701	9 626	8 865	9 820	110.8	2.7	39.9
伊勢原市	7 756	6 740	6 655	6 676	6 926	103.7	1.9	46.5
海老名市	7 944	6 813	7 139	6 479	7 106	109.7	1.9	52.3
座間市	8 218	7 225	7 200	7 784	7 640	98.2	2.1	52.0
南足柄市	6 278	5 558	5 323	5 198	4 884	94.0	1.3	88.8
綾瀬市	14 833	12 980	12 578	11 722	12 432	106.1	3.4	29.8
葉山町	93	92	83	150	120	80.0	0.0	17.1
寒川町	9 652	8 921	8 711	6 874	7 222	105.1	2.0	55.6
大磯町	374	366	537	360	416	115.6	0.1	23.1
二宮町	411	421	410	348	421	121.0	0.1	12.8
中井町	2 552	2 476	2 634	2 444	2 454	100.4	0.7	57.1
大井町	602	588	589	524	464	88.5	0.1	27.3
松田町	330	275	233	260	217	83.5	0.1	15.5
山北町	1 813	1 607	1 720	1 756	1 924	109.6	0.5	50.6
開成町	1 219	1 192	1 095	1 206	1 207	100.1	0.3	52.5
箱根町	126	108	103	91	90	98.9	0.0	11.3
真鶴町	109	109	106	81	78	96.3	0.0	7.8
湯河原町	539	515	498	345	454	131.6	0.1	22.7
愛川町	7 867	7 009	6 547	5 714	6 297	110.2	1.7	37.5
清川村	438	402	493	362	394	108.8	0.1	131.3

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 36 万 7168 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、27 万 1197 人で前年に比べ 2.0%減、パート・アルバイト等は、7 万 6356 人で同 1.7%減、出向・派遣受入者は 1 万 9347 人で同 16.1%減、個人事業主・家族従業者は 268 人で同 33.3%減となりました。(表 10 参照)

表 10 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数										臨時雇用者数	
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者			
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者				実数	前年比
実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	367 168	99.6	271 197	98.0	76 356	98.3	19 347	83.9	268	66.7	4 707	61.0
09 食料	51 013	111.8	17 119	106.2	31 661	113.9	2 186	122.5	47	92.2	1 025	49.5
10 飲料	2 781	95.0	1 819	90.6	757	108.8	204	87.9	1	50.0	96	123.1
11 繊維	2 984	109.5	1 603	101.3	1 275	116.4	87	202.3	19	46.3	3	2.4
12 木材	973	92.3	693	90.9	226	86.3	47	120.5	7	100.0	13	59.1
13 家具	2 662	75.8	1 871	66.4	641	105.8	146	153.7	4	33.3	83	244.1
14 紙製品	6 591	85.6	4 832	84.3	1 535	84.2	219	125.1	5	62.5	76	23.0
15 印刷	9 342	110.4	7 371	107.9	1 630	102.9	317	275.7	24	104.3	464	123.4
16 化学	21 177	101.4	16 611	104.2	3 380	89.9	1 186	78.9	-	-	28	2.9
17 石油	2 892	92.8	2 498	93.5	119	39.4	275	103.8	-	-	56	329.4
18 プラスチック	17 995	102.2	12 634	98.3	4 438	106.8	895	87.0	28	75.7	78	12.4
19 ゴム	4 206	90.5	3 292	90.0	713	81.8	199	56.7	2	100.0	140	237.3
20 なめし革	156	101.3	104	90.4	50	138.9	-	-	2	66.7	4	200.0
21 窯業	7 899	86.7	6 161	83.8	1 204	92.4	530	92.2	4	50.0	189	136.0
22 鉄鋼	8 503	94.0	7 443	84.6	504	84.1	555	94.1	1	100.0	10	47.6
23 非鉄	8 039	106.3	6 276	104.6	1 092	108.8	669	92.3	2	100.0	10	14.1
24 金属製品	26 263	99.1	21 161	98.9	4 028	98.2	1 034	94.1	40	72.7	90	20.4
25 はん用機器	24 613	106.5	20 007	102.7	2 784	115.5	1 819	100.7	3	17.6	248	79.2
26 生産用機器	32 677	90.8	28 869	94.8	2 988	72.3	800	45.2	20	62.5	89	16.2
27 業務用機器	13 687	96.6	10 979	96.9	1 960	83.9	739	81.9	9	112.5	124	89.2
28 電子部品	13 294	94.5	9 739	99.8	2 554	72.6	994	93.5	7	46.7	43	18.9
29 電気機器	27 093	108.7	20 631	111.1	4 502	96.6	1 947	83.1	13	48.1	127	36.0
30 情報機器	20 606	92.0	17 158	87.8	1 732	80.3	1 715	74.1	1	50.0	8	12.7
31 輸送機	56 499	97.0	48 549	98.8	5 314	72.1	2 625	64.7	11	50.0	1 678	295.4
32 その他	5 223	102.4	3 777	99.3	1 269	113.7	159	82.0	18	66.7	25	20.3

### 3 製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

17兆4613億円、前年比3893億円(2.2%)減、3年ぶりの減少(表1参照)

(1) 業種別状況

生産用機器(対前年比16.2%減)、鉄鋼(同9.5%減)、非鉄(同5.7%減)、飲料(同3.7%減)、プラスチック(同3.2%減)など14業種で減少しましたが、はん用機器(同3.5%増)、輸送機(同3.4%増)、食料(同2.5%増)など10業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機が21.5%で11年連続第1位、次いで石油(15.3%)、化学(9.9%)、食料(7.7%)、生産用機器(5.8%)の順となっており、この上位5業種で全体の60.2%を占めています。(表11、図4参照)

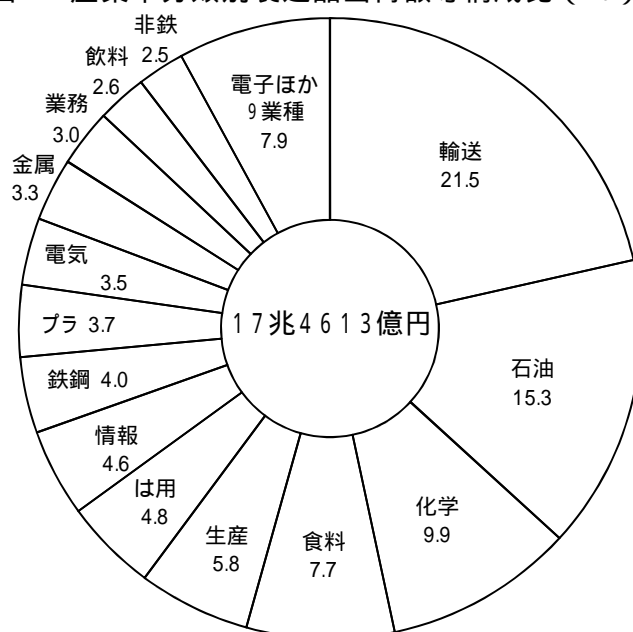
表 11 産業中分類別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	19 497 483	14 868 385	17 246 683	17 850 594	17 461 302	97.8	100.0
09 食料	1 390 306	1 310 260	1 238 388	1 306 833	1 339 031	102.5	7.7
10 飲料	418 192	469 861	478 156	467 373	450 248	96.3	2.6
11 繊維	48 975	33 508	30 991	35 427	43 187	121.9	0.2
12 木材	16 809	15 455	15 608	15 514	17 954	115.7	0.1
13 家具	105 941	69 859	67 727	80 637	65 870	81.7	0.4
14 紙製品	263 842	232 758	240 040	259 221	221 074	85.3	1.3
15 印刷	208 935	198 584	200 476	171 266	213 869	124.9	1.2
16 化学	2 084 747	1 697 326	1 933 188	1 755 264	1 722 160	98.1	9.9
17 石油	1 343 954	1 217 806	2 418 809	2 702 508	2 678 611	99.1	15.3
18 プラスチック	419 842	318 934	529 236	673 909	652 300	96.8	3.7
19 ゴム	133 452	128 333	95 339	100 940	92 647	91.8	0.5
20 なめし革	2 496	2 228	2 194	1 638	4 165	254.2	0.0
21 窯業	468 888	385 297	391 516	407 298	294 766	72.4	1.7
22 鉄鋼	1 077 188	651 781	771 826	764 165	691 756	90.5	4.0
23 非鉄	493 869	348 360	429 241	454 869	428 893	94.3	2.5
24 金属製品	702 044	561 527	550 533	570 150	572 904	100.5	3.3
25 はん用機器	1 136 915	869 198	775 775	815 053	843 293	103.5	4.8
26 生産用機器	1 338 265	833 541	920 664	1 213 931	1 017 661	83.8	5.8
27 業務用機器	681 108	562 585	534 801	518 904	521 801	100.6	3.0
28 電子部品	298 774	214 398	340 701	400 798	332 668	83.0	1.9
29 電気機器	911 300	622 075	572 669	624 569	610 469	97.7	3.5
30 情報機器	1 136 929	916 405	933 949	784 373	798 620	101.8	4.6
31 輸送機	4 522 617	2 967 587	3 680 314	3 624 855	3 746 929	103.4	21.5
32 その他	292 096	240 718	94 543	101 101	100 424	99.3	0.6

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図 4 産業中分類別製造品出荷額等構成比 (%)



(2) 規模別状況

4人～9人(対前年比14.9%減)、1000人以上(同13.3%減)、30人～49人(同8.2%減)など5つの規模で減少しましたが、300人～499人(同17.6%増)、100人～199人(同5.9%増)など5つの規模で増加しました。(表12参照)

表12 規模別製造品出荷額等

規 模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					出荷額等	前年比	構成比
					百万円	%	%
総 数	19 497 483	14 868 385	17 246 683	17 850 594	17 461 302	97.8	100.0
4人～9人	409 950	309 714	290 184	352 639	300 146	85.1	1.7
10人～19人	643 752	494 329	489 343	506 557	527 098	104.1	3.0
20人～29人	688 309	547 234	526 501	524 076	541 147	103.3	3.1
30人～49人	709 546	576 269	609 930	717 333	658 276	91.8	3.8
50人～99人	1 567 302	1 259 323	1 208 972	1 309 119	1 277 573	97.6	7.3
100人～199人	2 086 225	1 683 255	1 840 889	1 863 218	1 973 487	105.9	11.3
200人～299人	1 692 640	1 513 849	1 502 553	1 363 791	1 397 874	102.5	8.0
300人～499人	2 028 414	1 403 060	1 495 121	1 326 031	1 559 168	117.6	8.9
500人～999人	3 998 388	3 305 052	5 115 211	5 158 046	5 125 982	99.4	29.4
1000人以上	5 672 956	3 776 302	4 167 979	4 729 785	4 100 551	86.7	23.5

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

表13 製造品出荷額上位20品目表

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額 百万円	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額 百万円
171111	ガソリン	3	1 179 865	311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	3	171 004
311114	トラック(けん引車を含む)	3	608 036	169919	その他の化学工業製品	39	168 928
311317	シャシー部品、車体部品	127	481 473	171116	A重油	3	149 865
171115	軽油	3	333 560	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	24	143 091
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	92	228 216	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	120	141 027
182112	その他の軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)	3	217 707				
171118	C重油	3	214 423	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	54	209 196	311116	バス・トラックシャシー	1	X
171114	灯油	3	194 803	311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	X
276119	その他の武器	3	174 923	171112	ナフサ	2	X
				303311	磁気ディスク装置	1	X

(注) は1～20位の間の順位となります。

(3) 市町村別状況

横須賀市(対前年比28.3%減)、茅ヶ崎市(同23.6%減)、厚木市(同12.1%減)、南足柄市(同6.6%減)、海老名市(同4.6%減)など19市町で減少しましたが、座間市(同36.2%増)、愛川町(同29.3%増)、綾瀬市(同10.4%増)など14市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(24.5%)、川崎市(23.9%)、相模原市(6.6%)、藤沢市(7.2%)、平塚市(5.8%)の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、横浜市では、石油(29.6%)、食料(12.4%)、輸送機(11.5%)、情報機器(7.4%)の順となっています。川崎市では、石油(33.3%)、化学(23.4%)、輸送機(12.0%)、鉄鋼(11.4%)の順となっています。相模原市では、生産用機器(20.2%)、はん用機器(18.5%)、金属製品(9.7%)、窯業(6.4%)の順となっています。藤沢市では、輸送機(71.1%)、はん用機器(11.7%)、金属製品(2.9%)の順となっています。平塚市では、輸送機(49.4%)、化学(15.2%)、非鉄(8.3%)、プラスチック(5.4%)の順となっています。(表3・14・15参照)



表14 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	19 497 483	14 868 385	17 246 683	17 850 594	17 461 302	97.8	100.0
横浜市	3 903 311	3 288 715	4 336 315	4 405 959	4 273 633	97.0	24.5
鶴見区	791 378	764 018	727 244	712 392	698 644	98.1	4.0
神奈川区	266 131	224 137	295 147	341 157	247 452	72.5	1.4
西区	25 379	20 925	19 633	22 189	16 495	74.3	0.1
中区	120 841	89 586	65 961	77 380	56 552	73.1	0.3
南区	26 272	23 880	22 297	19 945	21 424	107.4	0.1
保土ヶ谷区	38 658	33 755	32 341	30 497	36 336	119.1	0.2
磯子区	392 216	375 741	1 361 570	1 456 636	1 426 888	98.0	8.2
金沢区	528 406	416 746	396 647	383 359	473 859	123.6	2.7
港北区	312 937	215 962	212 046	244 064	214 034	87.7	1.2
戸塚区	476 950	352 988	399 466	303 325	276 076	91.0	1.6
港南区	11 222	9 558	9 344	9 296	7 728	83.1	0.0
旭区	55 698	50 448	49 933	55 480	48 900	88.1	0.3
緑区	101 372	69 957	93 555	98 780	99 431	100.7	0.6
瀬谷区	49 026	42 648	46 795	36 574	50 767	138.8	0.3
栄区	201 917	193 131	184 682	239 503	213 764	89.3	1.2
泉区	39 753	31 118	34 780	24 165	32 671	135.2	0.2
青葉区	29 060	22 972	19 139	25 851	23 861	92.3	0.1
都筑区	436 095	351 147	365 734	325 364	328 750	101.0	1.9
川崎市	4 611 044	3 473 586	4 079 313	4 283 854	4 178 410	97.5	23.9
川崎区	3 447 240	2 713 434	3 227 614	3 432 466	3 296 235	96.0	18.9
幸区	191 850	167 315	144 797	124 944	133 125	106.5	0.8
中原区	653 365	332 541	457 069	471 915	512 450	108.6	2.9
高津区	195 489	170 804	164 027	158 452	145 147	91.6	0.8
多摩区	32 578	23 688	25 139	32 575	26 565	81.6	0.2
宮前区	39 677	30 757	26 660	31 128	28 296	90.9	0.2
麻生区	50 845	35 047	34 009	32 375	36 592	113.0	0.2
相模原市	1 605 662	1 007 991	1 161 037	1 149 178	1 144 787	99.6	6.6
緑区	480 923	317 321	331 014	255 233	264 061	103.5	1.5
中央区	870 682	501 892	599 618	675 360	670 292	99.2	3.8
南区	254 057	188 778	230 405	218 585	210 434	96.3	1.2
横須賀市	887 854	701 476	700 934	739 648	530 301	71.7	3.0
平塚市	1 277 300	927 598	1 059 929	1 049 034	1 018 928	97.1	5.8
鎌倉市	490 309	498 276	369 749	363 484	366 789	100.9	2.1
藤沢市	1 335 194	865 249	1 070 905	1 187 145	1 251 634	105.4	7.2
小田原市	816 930	629 683	673 424	716 860	695 138	97.0	4.0
茅ヶ崎市	391 865	266 618	271 711	334 166	255 376	76.4	1.5
逗子市	3 449	2 180	1 792	2 456	1 342	54.6	0.0
三浦市	12 297	9 742	9 491	14 376	12 607	87.7	0.1
秦野市	650 679	469 952	550 061	475 487	496 101	104.3	2.8
厚木市	775 490	585 895	614 281	706 780	621 316	87.9	3.6
大和市	270 855	223 505	222 360	299 972	325 410	108.5	1.9
伊勢原市	270 154	201 171	240 870	232 140	239 685	103.3	1.4
海老名市	252 512	218 069	319 233	297 531	283 960	95.4	1.6
座間市	205 525	148 801	168 342	214 261	291 790	136.2	1.7
南足柄市	318 954	244 714	250 395	260 349	243 178	93.4	1.4
綾瀬市	453 393	356 198	386 869	372 693	411 410	110.4	2.4
葉山町	556	434	532	1 251	696	55.6	0.0
寒川町	419 866	322 126	337 943	321 534	332 107	103.3	1.9
大磯町	5 805	4 577	3 745	5 228	6 001	114.8	0.0
二宮町	5 196	4 637	4 278	3 885	4 879	125.6	0.0
中井町	69 172	73 855	74 957	71 105	69 119	97.2	0.4
大井町	14 002	12 714	12 521	11 949	11 789	98.7	0.1
松田町	15 751	10 002	12 419	13 290	12 361	93.0	0.1
山北町	61 785	49 729	39 589	57 234	62 325	108.9	0.4
開成町	40 437	35 942	32 747	38 172	36 382	95.3	0.2
箱根町	1 947	1 253	1 073	1 135	1 055	93.0	0.0
真鶴町	1 488	1 329	1 036	951	895	94.1	0.0
湯河原町	4 210	3 947	3 697	2 770	3 276	118.3	0.0
愛川町	316 302	220 635	227 744	210 964	272 859	129.3	1.6
清川村	8 191	7 784	7 392	5 753	5 764	100.2	0.0

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

表 15 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
			%		%		%		%
総数	17 461 302	輸送機	21.5	石油	15.3	化学	9.9	食料	7.7
横浜市	4 273 633	石油	29.6	食料	12.4	輸送機	11.5	情報機器	7.4
鶴見区	698 644	飲料	X	はん用機器	15.8	輸送機	14.5	食料	9.9
神奈川区	247 452	輸送機	38.0	食料	19.4	石油	X	非鉄	X
西区	16 495	食料	46.9	印刷	19.3	化学	X	生産用機器	4.9
中区	56 552	はん用機器	X	食料	26.5	鉄	X	生産用機器	X
南区	21 424	印刷	30.6	食料	16.3	生産用機器	12.1	金属製品	10.3
保土ヶ谷区	36 336	食料	23.5	生産用機器	14.7	輸送機	10.3	金属製品	10.2
磯子区	1 426 888	石油	X	食料	6.3	はん用機器	4.7	輸送機	4.4
金沢区	473 859	輸送機	35.7	食料	16.1	はん用機器	15.4	生産用機器	6.5
港北区	214 034	金属製品	15.8	生産用機器	13.8	電気機器	11.0	業務用機器	10.3
戸塚区	276 076	情報機器	42.6	食料	15.0	輸送機	11.4	ゴム	10.2
港南区	7 728	繊維	22.2	はん用機器	17.1	印刷	13.3	電気機器	7.6
旭区	48 900	食料	68.6	生産用機器	3.8	金属製品	3.6	輸送機	3.3
緑区	99 431	食料	X	化学	17.0	電気機器	11.8	業務用機器	8.5
瀬谷区	50 767	情報機器	31.6	金属製品	23.7	印刷	15.2	窯業	7.5
栄区	213 764	非鉄	46.2	生産用機器	27.5	業務用機器	5.4	電子部品	X
泉区	32 671	輸送機	31.6	電子部品	18.3	生産用機器	13.8	プラスチック	8.6
青葉区	23 861	情報機器	19.8	業務用機器	19.6	電気機器	10.9	電子部品	X
都筑区	328 750	情報機器	22.0	食料	21.4	紙製品	12.2	電気機器	7.9
川崎市	4 178 410	石油	33.3	化学	23.4	輸送機	12.0	鉄鋼	11.4
幸区	3 296 235	石油	X	化学	29.5	鉄鋼	14.4	食料	5.9
中原区	133 125	情報機器	69.2	電子部品	8.0	印刷	6.1	生産用機器	4.1
高津区	512 450	輸送機	90.7	生産用機器	2.0	電気機器	1.1	印刷	0.9
多摩区	145 147	食料	26.2	電子部品	10.9	電気機器	9.8	業務用機器	8.7
宮前区	26 565	電気機器	43.6	プラスチック	X	電子部品	11.4	食料	6.1
麻生区	28 296	輸送機	23.1	食料	17.5	紙製品	9.3	電気機器	9.2
相模原市	36 592	生産用機器	29.4	電気機器	14.0	業務用機器	12.5	食料	9.6
緑区	1 144 787	生産用機器	20.2	はん用機器	18.5	金属製品	9.7	窯業	6.4
中央区	264 061	生産用機器	21.9	金属製品	16.1	業務用機器	9.7	食料	8.4
南区	670 292	金属製品	25.3	はん用機器	21.8	金属製品	9.8	輸送機	7.2
横須賀市	210 434	窯業	27.7	印刷	23.2	化学	13.1	窯業	X
平塚市	530 301	輸送機	72.6	食料	4.9	家具	3.8	化学	3.5
鎌倉市	1 018 928	輸送機	49.4	化学	15.2	非鉄	8.3	プラスチック	5.4
藤沢市	366 789	業務用機器	60.3	化学	X	情報機器	X	輸送機	5.4
小田原市	1 251 634	輸送機	71.1	はん用機器	11.7	金属製品	2.9	飲料	X
茅ヶ崎市	695 138	プラスチック	32.3	化学	24.6	情報機器	24.5	食料	4.7
逗子市	255 376	生産用機器	43.7	食料	11.4	非鉄	9.6	はん用機器	6.2
三浦市	1 342	生産用機器	40.5	電気機器	24.4	繊維	X	食料	6.9
秦野市	12 607	食料	71.4	輸送機	19.9	電気機器	X	はん用機器	X
厚木市	496 101	輸送機	23.8	情報機器	21.4	電気機器	14.2	非鉄	10.7
大和市	621 316	輸送機	37.0	電子部品	12.6	生産用機器	8.7	食料	8.2
伊勢原市	325 410	輸送機	41.5	食料	9.1	金属製品	8.4	鉄鋼	8.3
海老名市	239 685	電気機器	30.6	業務用機器	9.3	輸送機	9.2	非鉄	X
座間市	283 960	飲料	27.9	輸送機	25.1	食料	20.3	生産用機器	12.5
綾瀬市	291 790	生産用機器	35.6	電気機器	23.1	輸送機	11.5	化学	6.7
山手町	243 178	プラスチック	58.2	飲料	19.7	業務用機器	10.4	化学	4.2
葉山町	411 410	輸送機	26.4	電子部品	18.7	食料	16.1	はん用機器	7.1
寒川町	696	食料	X	業務用機器	X	生産用機器	X	繊維	X
大磯町	332 107	輸送機	35.6	非鉄	X	窯業	9.8	飲料	8.9
二宮町	6 001	電気機器	X	金属製品	X	食料	4.7	生産用機器	X
中井町	4 879	情報機器	X	食料	29.4	はん用機器	X	非鉄	X
大井町	69 119	食料	34.5	情報機器	X	繊維	X	プラスチック	X
大松町	11 789	化学	X	生産用機器	10.9	飲料	X	食料	5.7
山北町	12 361	業務用機器	X	石油	X	窯業	X	金属製品	X
開成町	62 325	飲料	36.2	化学	15.7	石油	X	食料	11.8
箱根町	36 382	ゴム	43.3	紙製品	X	生産用機器	X	非鉄	9.7
真鶴町	1 055	窯業	X	その他	X	木材	17.4	食料	X
湯河原町	895	窯業	89.4	金属製品	X	食料	X	印刷	X
愛川町	2 175	生産用機器	66.4	繊維	X	窯業	X	輸送機	9.5
清川村	60 658	X	22.2	化学	21.1	窯業	11.9	X	X
	X	食料	X	家具	X	木材	X	X	X

## 4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

1兆9024億円、前年比584億円(3.0%)減、5年連続して減少

### (1) 業種別状況

窯業（対前年比22.3%減）、業務用機器（同12.0%減）、生産用機器（同8.9%減）、化学（同5.2%減）、輸送機（同5.1%減）など12業種で減少しましたが、印刷（同8.6%増）、プラスチック（同7.8%増）、非鉄（同7.2%増）など12業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（782万円）、はん用機器（639万円）、鉄鋼（615万円）、輸送機（587万円）、非鉄（573万円）などで高くなっていますが、食料（296万円）などで低くなっています。（表16参照）

表16 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 281 399	2 014 652	1 970 572	1 960 799	1 902 357	97.0	100.0	11.4	39.1	518
09 食料	143 761	140 510	142 080	148 910	150 915	101.3	7.9	11.5	30.4	296
10 飲料	17 954	17 424	14 995	14 938	13 706	91.8	0.7	4.0	10.1	493
11 繊維	10 229	7 994	7 523	7 951	9 446	118.8	0.5	22.3	48.3	319
12 木材	3 733	3 470	3 440	3 524	3 736	106.0	0.2	21.2	51.8	387
13 家具	14 224	11 227	10 888	14 746	10 661	72.3	0.6	16.5	41.2	401
14 紙製品	37 096	33 894	34 040	34 568	25 397	73.5	1.3	11.7	38.7	386
15 印刷	43 233	35 971	35 308	38 609	41 948	108.6	2.2	20.4	37.7	450
16 化学	159 570	148 078	152 725	125 771	119 272	94.8	6.3	7.0	23.5	563
17 石油	25 764	27 507	25 229	26 764	27 056	101.1	1.4	1.2	8.1	936
18 プラスチック	78 628	72 967	79 992	83 607	90 103	107.8	4.7	14.0	28.1	501
19 ゴム	26 310	36 731	23 947	25 699	22 130	86.1	1.2	24.1	79.6	526
20 なめし革	600	588	451	457	504	110.2	0.0	12.2	51.8	327
21 窯業	55 452	46 972	47 151	53 771	41 796	77.7	2.2	14.4	38.8	529
22 鉄鋼	69 915	59 195	53 670	54 226	52 277	96.4	2.7	7.6	73.3	615
23 非鉄	53 521	45 774	42 773	42 991	46 078	107.2	2.4	10.6	45.9	573
24 金属製品	147 601	127 724	117 371	117 543	118 904	101.2	6.3	21.2	48.0	453
25 はん用機器	166 179	147 806	140 770	163 409	157 143	96.2	8.3	19.1	70.5	639
26 生産用機器	224 419	176 437	189 951	197 284	179 792	91.1	9.5	18.4	69.6	551
27 業務用機器	108 598	92 346	81 328	84 262	74 176	88.0	3.9	14.3	35.6	542
28 電子部品	62 595	49 274	56 863	68 516	65 896	96.2	3.5	20.3	52.9	496
29 電気機器	139 133	139 934	126 187	128 276	136 733	106.6	7.2	23.3	63.3	505
30 情報機器	196 401	174 073	165 939	154 344	161 216	104.5	8.5	20.3	45.0	782
31 輸送機	459 557	385 074	395 917	349 365	331 676	94.9	17.4	8.9	38.8	587
32 その他	36 929	33 683	22 034	21 269	21 796	102.5	1.1	22.0	50.0	419

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

### (2) 規模別状況

1000人以上（対前年比21.3%減）、4人～9人（同11.0%減）、30人～49人（同9.9%減）など4つの規模で減少しましたが、300人～499人（同16.0%増）、20人～29人（同9.7%増）など6つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が691万円で最も高く、次いで500人～999人（624万円）、200人～299人（560万円）の順となっています。

（表17参照）

表17 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 281 399	2 014 652	1 970 572	1 960 799	1 902 357	97.0	100.0	11.4	39.1	518
4人～9人	112 120	91 397	81 261	87 579	77 970	89.0	4.1	26.6	51.9	346
10人～19人	138 271	120 809	112 805	108 529	111 320	102.6	5.9	21.6	47.6	382
20人～29人	132 063	112 041	105 100	97 884	107 349	109.7	5.6	20.3	46.6	404
30人～49人	119 880	107 276	103 821	119 851	107 954	90.1	5.7	16.7	45.2	420
50人～99人	204 815	169 721	165 594	171 921	177 891	103.5	9.4	14.8	40.2	453
100人～199人	251 334	232 284	216 943	225 387	238 987	106.0	12.6	12.3	34.0	494
200人～299人	187 929	169 927	171 252	159 530	158 886	99.6	8.4	11.5	35.3	560
300人～499人	234 608	187 375	173 838	156 243	181 194	116.0	9.5	12.3	36.8	527
500人～999人	354 432	311 707	340 965	332 097	345 979	104.2	18.2	7.5	29.5	624
1000人以上	545 948	512 117	498 992	501 779	394 826	78.7	20.8	9.7	52.3	691

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

## 5 原材料使用額等（従業員4人以上の事業所）

11兆3243億円、前年比1103億円(0.1%)減、3年ぶりの減少

### (1) 業種別状況

生産用機器（対前年比15.6%減）、鉄鋼（同9.1%減）、プラスチック（同8.5%減）、はん用機器（同2.5%減）、情報機器（同2.5%減）など14業種で減少しましたが、輸送機（同5.7%増）、化学（同4.0%増）、業務用機器（同3.7%増）など10業種で増加しました。

原材料率をみると、鉄鋼（85.2%）、石油（83.7%）、輸送機（74.9%）、非鉄（74.2%）、生産用機器（71.2%）などで高くなっていますが、プラスチック（43.8%）、情報機器（51.9%）、金属製品（52.4%）などで低くなっています。（表18参照）

表18 産業中分類別原材料使用額等

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	12 090 070	9 024 651	10 708 495	11 434 598	11 324 297	99.0	100.0	67.9
09 食料	856 003	797 619	746 569	787 881	786 036	99.8	6.9	59.9
10 飲料	171 685	207 475	188 518	200 480	195 967	97.7	1.7	56.6
11 繊維	23 484	16 016	15 377	18 976	21 662	114.2	0.2	51.1
12 木材	8 727	7 583	7 733	9 092	10 359	113.9	0.1	58.9
13 家具	57 751	39 268	37 970	41 420	37 329	90.1	0.3	57.7
14 紙製品	168 020	152 906	140 846	145 128	145 896	100.5	1.3	67.0
15 印刷	90 819	88 431	86 447	72 247	88 763	122.9	0.8	43.1
16 化学	1 287 559	917 105	1 100 679	1 094 535	1 137 895	104.0	10.0	66.8
17 石油	548 137	704 940	1 560 203	1 813 429	1 848 098	101.9	16.3	83.7
18 プラスチック	236 274	175 040	228 221	309 039	282 686	91.5	2.5	43.8
19 ゴム	79 933	79 351	53 556	61 225	58 647	95.8	0.5	63.8
20 なめし革	1 497	1 470	1 495	946	3 129	330.7	0.0	76.1
21 窯業	220 347	162 462	173 080	210 874	166 429	78.9	1.5	57.5
22 鉄鋼	802 270	511 177	618 533	643 808	584 990	90.9	5.2	85.2
23 非鉄	387 049	246 454	294 694	321 815	323 079	100.4	2.9	74.2
24 金属製品	356 217	283 172	274 349	298 249	293 929	98.6	2.6	52.4
25 はん用機器	734 115	580 072	512 114	582 726	568 210	97.5	5.0	69.0
26 生産用機器	849 074	474 392	614 631	823 946	695 557	84.4	6.1	71.2
27 業務用機器	378 587	316 646	288 303	286 041	296 722	103.7	2.6	57.2
28 電子部品	170 271	119 430	225 776	231 500	169 527	73.2	1.5	52.3
29 電気機器	471 510	334 993	332 190	357 147	352 618	98.7	3.1	60.1
30 情報機器	681 452	513 103	525 327	421 591	411 112	97.5	3.6	51.9
31 輸送機	3 269 105	2 135 674	2 627 476	2 641 991	2 792 979	105.7	24.7	74.9
32 その他	240 181	159 872	54 409	60 512	52 677	87.1	0.5	53.2

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

### (2) 規模別状況

4人～9人（対前年比13.2%減）、1000人以上（同10.2%減）、30人～49人（同9.3%減）など4つの規模で減少しましたが、10人～19人（同12.4%増）、200人～299人（同12.3%増）など6つの規模で増加しました。

原材料率をみると、1000人以上（78.0%）で最も高く、4人～9人（48.7%）で最も低くなっています。（表19参照）

表19 規模別原材料使用額等

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平 成 24 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	12 090 070	9 024 651	10 708 495	11 434 598	11 324 297	99.0	100.0	67.9
4 人 ~ 9 人	187 897	145 159	137 290	164 316	142 594	86.8	1.3	48.7
10 人 ~ 19 人	341 969	259 451	256 001	250 674	281 763	112.4	2.5	54.7
20 人 ~ 29 人	388 095	307 364	295 462	280 636	299 789	106.8	2.6	56.6
30 人 ~ 49 人	426 095	330 616	364 039	429 411	389 589	90.7	3.4	60.4
50 人 ~ 99 人	951 334	744 674	689 291	762 173	727 878	95.5	6.4	60.5
100 人 ~ 199 人	1 294 061	971 329	1 113 028	1 153 899	1 183 245	102.5	10.4	60.8
200 人 ~ 299 人	1 085 863	902 406	865 319	790 666	887 622	112.3	7.8	64.2
300 人 ~ 499 人	1 214 333	799 463	856 967	898 149	928 421	103.4	8.2	63.1
500 人 ~ 999 人	2 214 963	1 920 201	3 161 771	3 163 564	3 304 350	104.5	29.2	71.6
1000 人 以 上	3 985 459	2 643 988	2 969 328	3 541 110	3 179 044	89.8	28.1	78.0

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

## 6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額1兆8627億円、年初比577億円（3.0%）減

### (1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、生産用機器（対前年比18.8%減）、鉄鋼（同15.0%減）、電気機器（同14.6%減）、電子部品（同13.2%減）、食料（同6.4%減）など14業種で減少しましたが、石油（同18.7%増）、非鉄（同11.6%増）、プラスチック（同10.1%増）など10業種で増加しました。

在庫率をみると、非鉄（38.6%）、はん用機器（28.3%）、生産用機器（22.2%）、電気機器（20.1%）、鉄鋼（19.6%）などで高くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別在庫額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成20年 (年末在庫額)	平成21年 (年末在庫額)	平成22年 (年末在庫額)	平成23年 (年末在庫額)	平成24年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 042 191	1 758 539	1 848 420	1 815 876	1 920 334	1 862 654	97.0	12.4
09 食料	73 439	62 552	58 969	63 431	65 350	61 159	93.6	5.2
10 飲料	11 426	11 209	12 900	13 356	13 777	12 672	92.0	3.8
11 繊維	3 401	2 540	2 772	2 733	3 844	3 816	99.3	16.0
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	9 181	7 033	7 488	5 123	7 519	7 522	100.0	15.2
14 紙製品	14 528	10 579	11 069	11 854	12 385	12 610	101.8	6.9
15 印刷	6 275	5 567	5 248	10 510	11 421	8 512	74.5	5.3
16 化学	192 861	166 855	174 374	176 767	168 257	165 225	98.2	10.3
17 石油	43 194	31 941	124 468	164 826	176 946	210 044	118.7	9.7
18 プラスチック	28 097	23 175	31 397	64 317	54 367	59 882	110.1	10.9
19 ゴム	13 720	14 754	8 041	7 988	7 269	7 542	103.8	11.9
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	55 120	35 854	35 171	34 162	35 537	32 567	91.6	16.9
22 鉄鋼	127 584	95 280	116 736	132 071	136 919	116 355	85.0	19.6
23 非鉄	107 283	120 404	143 303	126 235	142 223	158 760	111.6	38.6
24 金属製品	40 577	41 890	36 645	41 421	44 205	45 559	103.1	12.5
25 はん用機器	266 289	242 697	206 800	179 868	217 205	204 483	94.1	28.3
26 生産用機器	312 378	240 062	230 789	220 142	209 023	169 776	81.2	22.2
27 業務用機器	105 420	81 675	68 336	58 567	66 006	71 401	108.2	15.6
28 電子部品	26 583	24 517	43 133	55 436	46 383	40 243	86.8	14.4
29 電気機器	94 148	84 086	76 803	98 858	107 301	91 661	85.4	20.1
30 情報機器	172 550	152 748	145 788	127 595	143 568	142 518	99.3	18.6
31 輸送機	302 212	278 036	300 288	213 496	243 549	232 317	95.4	6.5
32 その他	35 611	24 784	7 638	6 741	6 977	7 740	110.9	11.6

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

### (2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、50人～99人（対前年比10.6%減）、300人～499人（同8.0%減）、1000人以上（同6.2%減）など5つの規模で減少しましたが、200人～299人（同4.8%増）、500人～999人（同0.2%増）の2つの規模で増加しました。

在庫率をみると、200人～299人（18.2%）で最も高く、50人～99人（10.7%）で最も低くなっています。（表21参照）

表 21 規 模 別 在 庫 額

(従業員30人以上の事業所)

規 模	平成 20 年 (年末在庫額)	平成 21 年 (年末在庫額)	平成 22 年 (年末在庫額)	平成 23 年 (年末在庫額)	平 成 24 年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	2 042 191	1 758 539	1 848 420	1 815 876	1 920 334	1 862 654	97.0	12.4
30 人 ~ 49 人	67 037	60 884	62 686	69 091	70 838	67 165	94.8	10.9
50 人 ~ 99 人	156 257	118 165	124 743	128 737	136 605	122 189	89.4	10.7
100 人 ~ 199 人	223 977	205 845	200 568	229 902	228 258	224 114	98.2	12.1
200 人 ~ 299 人	249 444	238 633	216 908	191 561	232 266	243 517	104.8	18.2
300 人 ~ 499 人	220 324	173 068	172 882	135 751	192 440	177 015	92.0	12.2
500 人 ~ 999 人	455 832	410 648	507 833	477 188	541 480	542 316	100.2	11.8
1000 人 以 上	669 319	551 297	562 799	583 646	518 447	486 339	93.8	12.2

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用



## 7 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

4兆8704億円、前年比4005億円(7.6%)減、3年ぶりの減少（表1参照）

### (1) 業種別状況

窯業（対前年比39.2%減）、生産用機器（同27.3%減）、電子部品（同18.7%減）、化学（同15.1%減）、電気機器（同14.0%減）など16業種で減少しましたが、印刷（同20.0%増）、はん用機器（同10.3%増）、情報機器（同5.2%増）など8業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（17.6%）、化学（10.4%）、食料（10.2%）、情報機器（7.4%）、石油（6.9%）の順となっており、この上位5業種で全体の52.4%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（1億1603万円）、飲料（4901万円）、化学（2399万円）、プラスチック（1781万円）、情報機器（1740万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、印刷（54.1%）、プラスチック（49.7%）、情報機器（45.3%）、金属製品（44.2%）、業務用機器（40.2%）などで高くなっています。（表22、図5・6参照）

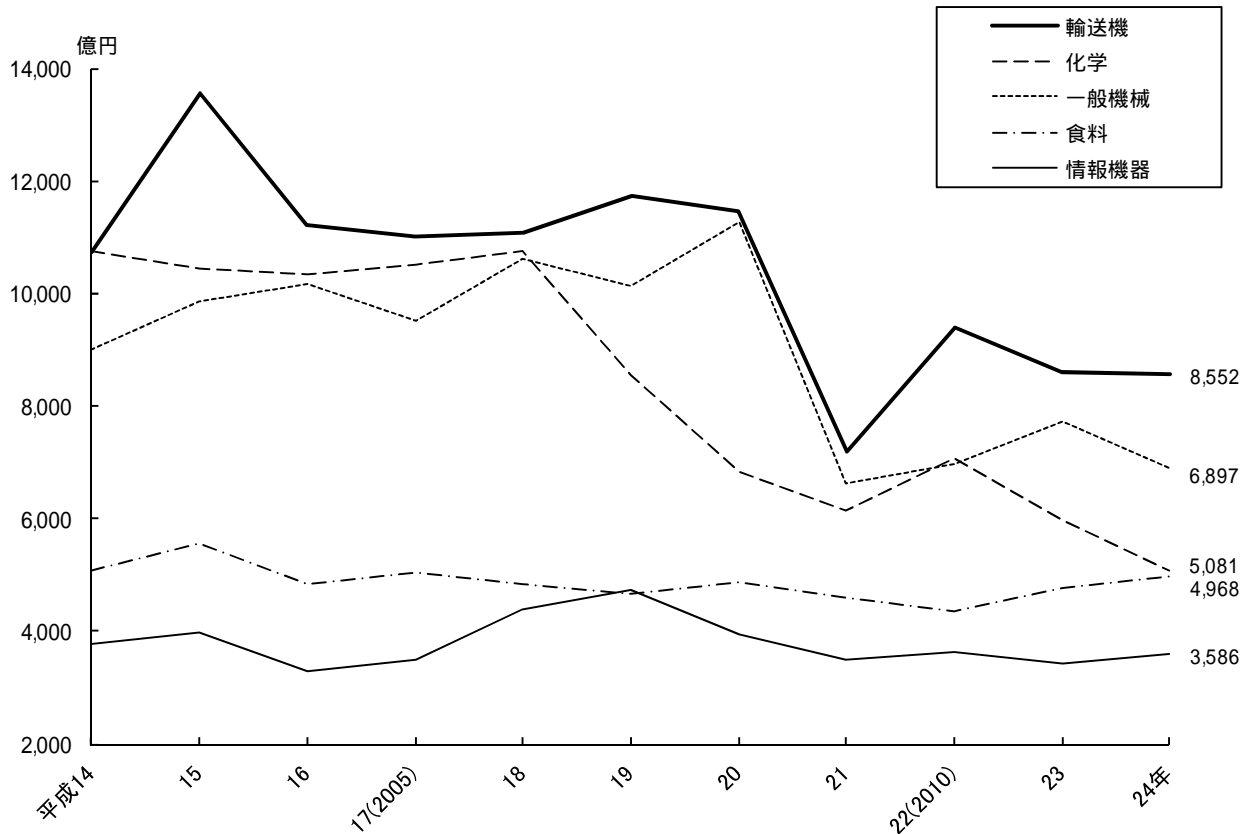
表22 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	6 242 296	4 476 465	5 171 227	5 270 951	4 870 438	92.4	100.0	29.2	1 326
09 食料	488 334	458 275	435 598	476 672	496 785	104.2	10.2	37.9	974
10 飲料	92 128	119 530	156 966	154 345	136 284	88.3	2.8	39.4	4 901
11 繊維	23 767	16 449	14 478	15 506	19 562	126.2	0.4	46.2	656
12 木材	7 691	7 460	7 450	6 162	7 214	117.1	0.1	41.0	741
13 家具	44 375	26 050	25 760	37 115	25 846	69.6	0.5	40.0	971
14 紙製品	81 980	63 822	86 091	104 719	65 599	62.6	1.3	30.1	995
15 印刷	107 173	99 068	103 704	92 652	111 194	120.0	2.3	54.1	1 190
16 化学	683 112	614 495	708 719	598 505	508 067	84.9	10.4	29.8	2 399
17 石油	467 591	194 292	312 348	382 464	335 565	87.7	6.9	15.2	11 603
18 プラスチック	161 004	122 214	267 309	338 391	320 526	94.7	6.6	49.7	1 781
19 ゴム	44 823	31 163	33 811	32 400	27 790	85.8	0.6	30.2	661
20 なめし革	914	718	626	690	973	141.0	0.0	23.7	624
21 窯業	211 590	144 560	169 953	177 137	107 650	60.8	2.2	37.2	1 363
22 鉄鋼	227 326	111 217	126 643	82 147	71 305	86.8	1.5	10.4	839
23 非鉄	69 884	92 823	138 020	108 071	100 317	92.8	2.1	23.0	1 248
24 金属製品	315 066	242 181	238 335	248 771	247 841	99.6	5.1	44.2	944
25 はん用機器	366 490	230 558	221 117	202 218	222 968	110.3	4.6	27.1	906
26 生産用機器	494 394	236 365	267 373	355 332	258 334	72.7	5.3	26.5	791
27 業務用機器	264 326	195 546	207 000	214 543	208 425	97.1	4.3	40.2	1 523
28 電子部品	112 288	84 861	101 539	153 218	124 598	81.3	2.6	38.5	937
29 電気機器	392 730	248 333	211 537	251 292	216 167	86.0	4.4	36.8	798
30 情報機器	392 570	348 285	361 716	340 990	358 601	105.2	7.4	45.3	1 740
31 輸送機	1 145 987	719 466	940 730	860 351	855 197	99.4	17.6	22.9	1 514
32 その他	46 754	68 735	34 405	37 260	43 629	117.1	0.9	44.1	835

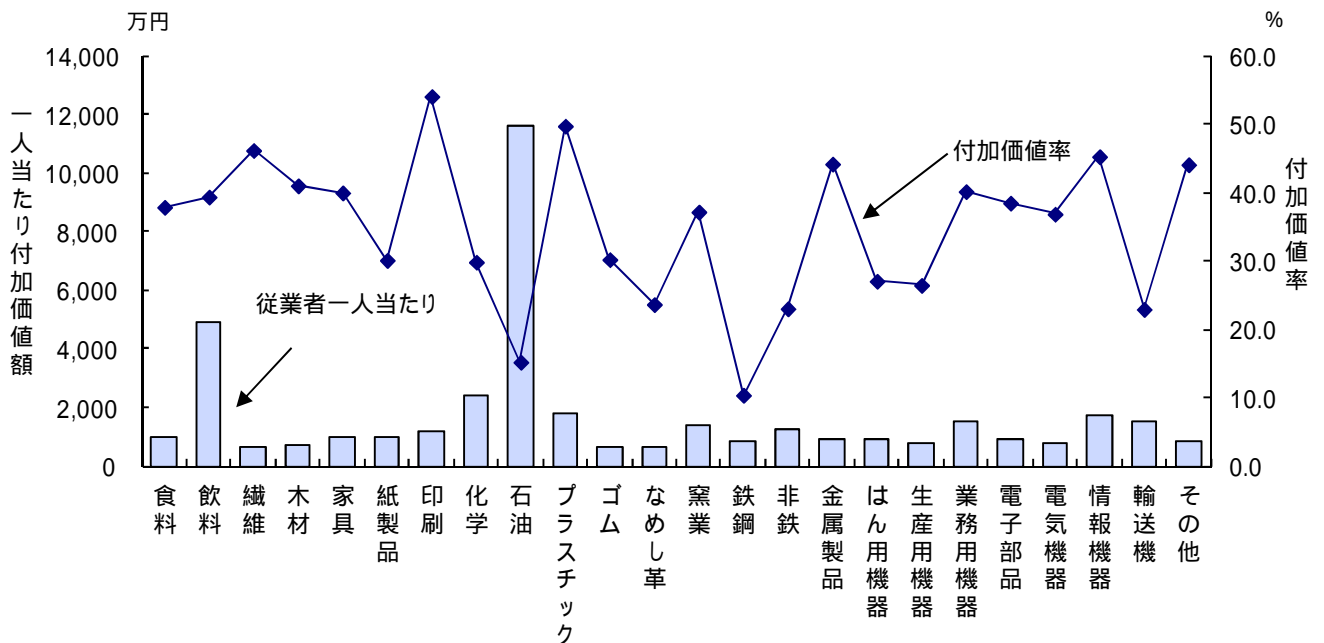
\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

図5 主要業種の付加価値額の推移



一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用  
平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額



(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比26.9%減)、4人~9人(同17.0%減)、200人~299人(同14.9%減)など8つの規模で減少しましたが、300人~499人(同26.8%増)、100人~199人(同9.9%増)の2つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の49.7%を占めており、前年に比べ1.7ポイント低下しました。(表23参照)

表23 規模別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	6 242 296	4 476 465	5 171 227	5 270 951	4 870 438	92.4	100.0	29.2	1 326
4人~9人	211 503	156 722	145 626	180 842	150 105	83.0	3.1	51.3	659
10人~19人	287 496	223 742	222 314	247 330	233 704	94.5	4.8	45.3	802
20人~29人	286 248	228 627	220 297	236 230	230 313	97.5	4.7	43.4	866
30人~49人	258 511	207 571	219 255	263 813	238 869	90.5	4.9	37.1	929
50人~99人	502 368	397 253	431 190	465 648	441 977	94.9	9.1	36.7	1 127
100人~199人	693 047	576 372	617 686	640 260	703 800	109.9	14.5	36.2	1 454
200人~299人	523 777	514 458	567 944	528 935	449 980	85.1	9.2	32.6	1 587
300人~499人	642 513	457 556	536 128	388 578	492 590	126.8	10.1	33.5	1 432
500人~999人	1 360 247	859 018	1 210 750	1 287 243	1 174 606	91.2	24.1	25.4	2 119
1000人以上	1 476 586	855 145	1 000 037	1 032 071	754 496	73.1	15.5	18.5	1 320

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(3) 市町村別状況

横須賀市（対前年比 49.8%減）、南足柄市（同 26.7%減）、平塚市（同 25.6%減）、厚木市（同 21.6%減）、川崎市（同 15.5%減）など 20 市町村で減少しましたが、藤沢市（同 70.9%増）、座間市（同 30.7%増）、伊勢原市（同 25.5%増）など 13 市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（23.1%）、川崎市（18.0%）、小田原市（7.9%）、相模原市（7.2%）、藤沢市（6.8%）の順となっています。（表 24 参照）

表 24 市区町村別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

市区町村	平成 23 年	平成 24 年			市区町村	平成 23 年	平成 24 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	5 270 951	4 870 438	92.4	100.0					
横浜市	1 208 798	1 125 685	93.1	23.1	横須賀市	228 914	114 927	50.2	2.4
鶴見区	240 070	233 722	97.4	4.8	平塚市	287 777	214 029	74.4	4.4
神奈川区	70 941	39 896	56.2	0.8	鎌倉市	186 307	165 159	88.6	3.4
西区	12 041	8 399	69.8	0.2	藤沢市	194 938	333 219	170.9	6.8
中区	17 131	11 266	65.8	0.2	小田原市	389 030	385 599	99.1	7.9
南区	9 425	10 236	108.6	0.2	茅ヶ崎市	97 498	32 258	33.1	0.7
保土ヶ谷区	13 824	14 300	103.4	0.3	逗子市	1 412	815	57.7	0.0
磯子区	120 820	129 224	107.0	2.7	三浦市	6 912	4 873	70.5	0.1
金沢区	142 487	164 527	115.5	3.4	秦野市	150 584	155 090	103.0	3.2
港北区	113 591	103 275	90.9	2.1	厚木市	277 115	217 393	78.4	4.5
戸塚区	127 393	124 065	97.4	2.5	大和市	82 985	88 258	106.4	1.8
港南区	4 656	4 146	89.0	0.1	伊勢原市	80 336	100 785	125.5	2.1
旭区	21 737	18 543	85.3	0.4	海老名市	107 465	106 203	98.8	2.2
緑区	47 174	47 875	101.5	1.0	座間市	66 341	86 722	130.7	1.8
瀬谷区	18 357	23 749	129.4	0.5	南足柄市	112 659	82 575	73.3	1.7
栄区	61 880	45 457	73.5	0.9	綾瀬市	153 652	149 677	97.4	3.1
泉区	10 237	12 057	117.8	0.2	綾葉山町	543	361	66.4	0.0
青葉区	11 685	9 699	83.0	0.2	寒川町	91 067	101 638	111.6	2.1
都筑区	165 350	125 252	75.7	2.6	大磯町	563	1 562	277.4	0.0
川崎市	1 035 450	875 190	84.5	18.0	二宮町	1 746	2 177	124.7	0.0
川崎区	789 503	608 496	77.1	12.5	中井町	27 005	27 697	102.6	0.6
幸区	40 945	62 795	153.4	1.3	大井町	6 484	5 750	88.7	0.1
中原区	89 036	94 570	106.2	1.9	松田町	4 331	3 594	83.0	0.1
高津区	71 864	69 006	96.0	1.4	山北町	20 735	22 342	107.8	0.5
多摩区	13 608	12 883	94.7	0.3	開成町	12 882	11 247	87.3	0.2
宮前区	13 964	10 955	78.5	0.2	箱根町	675	455	67.4	0.0
麻生区	16 529	16 485	99.7	0.3	真鶴町	600	508	84.7	0.0
相模原市	350 614	351 822	100.3	7.2	湯河原町	1 447	1 642	113.4	0.0
緑区	98 166	101 054	102.9	2.1	愛川町	80 862	98 470	121.8	2.0
中央区	171 667	151 222	88.1	3.1	清川村	3 224	2 715	84.2	0.1
南区	80 781	99 546	123.2	2.0					

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

5010億円、前年比870億円（21.0%）増、5年ぶりの増加（表1参照）

### (1) 業種別状況

輸送機（対前年比126.3%増）、電子部品（同125.6%増）、金属製品（同92.9%）、情報機器（同73.4%増）、生産用機器（同43.0%増）など13業種で増加しましたが、電気機器（同24.8%減）、プラスチック（同18.6%減）、窯業（同18.4%減）など11業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（17.5%）、化学（9.9%）、情報機器（7.7%）、電子部品（7.5%）、プラスチック（7.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の49.8%を占めています。

（表25、図7参照）

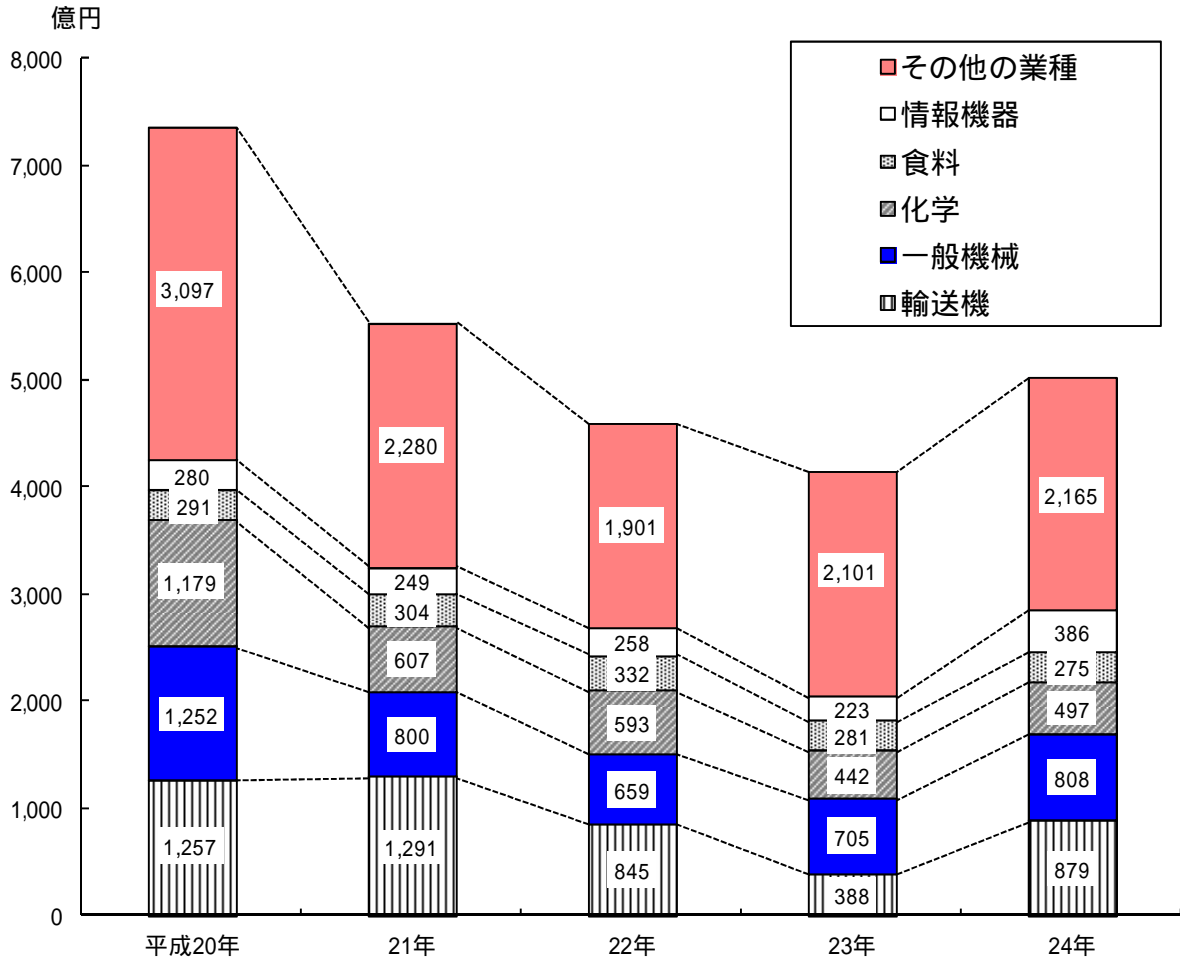
表25 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	735 569	553 085	458 764	414 057	501 043	121.0	100.0	518 495	8 877	26 329
09 食料	29 060	30 394	33 192	28 065	27 501	98.0	5.5	29 338	229	2 065
10 飲料	17 663	10 908	9 476	10 046	7 110	70.8	1.4	7 641	-	531
11 繊維	1 740	824	238	197	1 027	521	0.2	1 076	5	54
12 木材	X	X	43	X	X	X	X	X	-	-
13 家具	1 316	3 319	1 221	1 128	1 181	104.7	0.2	1 185	-	5
14 紙製品	8 501	7 408	5 656	7 625	3 915	51.3	0.8	3 765	323	173
15 印刷	4 463	3 583	2 480	3 350	7 451	222.4	1.5	8 445	5	1 000
16 化学	117 938	60 662	59 303	44 227	49 732	112.4	9.9	55 986	721	6 976
17 石油	45 770	17 988	14 643	10 390	7 673	73.9	1.5	13 781	-	6 107
18 プラスチック	19 176	15 124	18 721	43 520	35 413	81.4	7.1	38 831	1 274	4 692
19 ゴム	10 597	7 373	6 388	8 279	4 064	49.1	0.8	4 300	-	236
20 なめし革	X	X	-	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業	67 015	40 031	23 279	18 010	14 699	81.6	2.9	15 250	78	629
22 鉄鋼	34 805	41 344	43 229	21 860	22 456	102.7	4.5	22 994	371	909
23 非鉄	21 753	18 794	16 581	12 498	14 254	114.1	2.8	13 534	222	499
24 金属製品	29 137	26 220	20 154	14 739	28 436	192.9	5.7	25 204	1 519	1 713
25 はん用機器	59 891	37 698	25 925	29 536	33 435	113.2	6.7	36 080	257	2 902
26 生産用機器	45 655	29 465	27 753	21 964	31 416	143.0	6.3	28 929	1 125	1 363
27 業務用機器	19 628	12 849	12 181	19 018	15 946	83.8	3.2	20 801	362	5 217
28 電子部品	8 028	4 458	8 968	16 688	37 642	225.6	7.5	35 160	-	2 482
29 電気機器	32 043	22 390	17 408	39 407	29 617	75.2	5.9	32 615	195	3 192
30 情報機器	28 035	24 916	25 831	22 272	38 626	173.4	7.7	39 180	305	860
31 輸送機	125 688	129 055	84 527	38 826	87 881	226.3	17.5	82 804	1 886	3 191
32 その他	7 616	8 249	1 569	2 259	1 551	68.7	0.3	1 578	1	28

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用  
平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

(2) 規模別状況

500人～999人(対前年比63.5%増)、200人～299人(同57.5%増)、100人～199人(同42.9%増)など6つの規模で増加しましたが、1000人以上(同12.4%減)の規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の67.1%を占めており、前年に比べ2.8ポイント低下しました。（表26参照）

表26 規模別有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

規模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	735 569	553 085	458 764	414 057	501 043	121.0	100.0	518 495	8 877	26 329
30人～49人	22 465	19 949	15 381	14 935	15 135	101.3	3.0	13 047	1 484	604
50人～99人	49 060	32 824	26 030	30 729	32 774	106.7	6.5	29 509	3 086	178
100人～199人	81 612	59 138	52 846	52 418	74 927	142.9	15.0	78 188	2 984	6 245
200人～299人	65 492	67 500	41 722	26 688	42 040	157.5	8.4	44 370	34	2 365
300人～499人	123 396	59 881	61 477	40 840	42 644	104.4	8.5	44 208	18	1 581
500人～999人	148 057	109 445	105 750	99 987	163 438	163.5	32.6	161 968	649	820
1000人以上	245 488	204 347	155 560	148 459	130 086	87.6	26.0	147 203	622	17 740

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

表 27 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市区町村	平成23年	平成24年			市区町村	平成23年	平成24年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	414 057	501 043	121.0	100.0					
横浜市	99 903	114 622	114.7	22.9	横須賀市	6 637	13 148	198.1	2.6
鶴見区	35 932	41 389	115.2	8.3	平塚市	19 235	25 457	132.3	5.1
神奈川区	10 166	14 266	140.3	2.8	鎌倉市	14 506	11 886	81.9	2.4
西区	142	97	68.3	0.0	藤沢市	16 081	25 885	161.0	5.2
中区	1 938	1 517	78.3	0.3	小田原市	18 461	22 192	120.2	4.4
南区	157	220	139.8	0.0	茅ヶ崎市	8 347	7 249	86.8	1.4
保土ヶ谷区	156	567	363.6	0.1	逗子市	X	-	X	-
磯子区	11 134	10 250	92.1	2.0	三浦市	50	23	45.5	0.0
金沢区	5 822	14 975	257.2	3.0	秦野市	9 529	31 782	333.5	6.3
港北区	3 039	1 928	63.4	0.4	厚木市	14 501	13 553	93.5	2.7
戸塚区	9 926	8 354	84.2	1.7	大和市	4 056	8 269	203.9	1.7
港南区	222	30	13.5	0.0	伊勢原市	4 887	5 160	105.6	1.0
旭区	698	372	53.2	0.1	海老名市	6 865	7 901	115.1	1.6
緑区	3 096	1 789	57.8	0.4	座間市	30 191	7 444	24.7	1.5
瀬谷区	69	358	515.6	0.1	南足柄市	27 487	22 469	81.7	4.5
栄区	7 420	12 478	168.2	2.5	綾瀬市	12 090	35 867	296.7	7.2
泉区	160	395	247.4	0.1	葉山町	X	X	X	X
青葉区	77	68	87.7	0.0	寒川町	13 081	10 023	76.6	2.0
都筑区	9 749	5 569	57.1	1.1	大磯町	X	X	X	X
					二宮町	X	X	X	X
川崎市	74 641	88 105	118.0	17.6	中井町	1 348	1 408	104.5	0.3
川崎区	62 635	73 827	117.9	14.7	大井町	344	256	74.4	0.1
幸区	5 579	6 879	123.3	1.4	松田町	X	X	X	X
中原区	2 539	2 062	81.2	0.4	山北町	1 655	1 338	80.8	0.3
高津区	2 832	3 189	112.6	0.6	開成町	825	828	100.4	0.2
多摩区	193	246	127.8	0.0	箱根町	-	-	-	-
宮前区	70	113	160.7	0.0	真鶴町	-	-	-	-
麻生区	793	1 789	225.7	0.4	湯河原町	X	X	X	X
					愛川町	3 346	8 046	240.4	1.6
相模原市	25 568	37 391	146.2	7.5	清川村	X	X	X	X
緑区	5 701	5 736	100.6	1.1					
中央区	14 236	21 799	153.1	4.4					
南区	5 631	9 857	175.0	2.0					

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

## 9 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額459億円、前年比(23.8%)増、4年ぶりの増加

### (1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機(20.8%)、印刷(16.0%)、生産用機器(7.0%)、食料(6.8%)、電気機器(6.5%)の順となっており、この上位5業種で全体の57.1%を占めています。(表28参照)

表28 産業中分類別リース支払額

		(従業者30人以上の事業所)							
産業中分類		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年			リース 支払額
						前年比	構成比	リース 契約額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総	数	74 982	68 153	55 566	37 056	45 862	123.8	100.0	24 340
09	食料	5 164	4 430	4 485	3 118	3 100	99.4	6.8	1 277
10	飲料	2 134	1 680	2 192	655	1 808	276.0	3.9	60
11	繊維	118	38	28	74	208	280.6	0.5	48
12	木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13	家具	218	193	189	143	173	121.3	0.4	35
14	紙製品	1 007	933	914	904	779	86.2	1.7	228
15	印刷	9 830	9 373	8 487	6 588	7 349	111.6	16.0	5 822
16	化学	3 595	2 528	1 891	1 921	1 513	78.7	3.3	417
17	石油	331	315	317	155	320	207.0	0.7	13
18	プラスチック	2 340	2 183	1 928	1 106	1 152	104.1	2.5	659
19	ゴム	414	359	246	309	261	84.4	0.6	89
20	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業	1 116	1 092	853	651	749	115.1	1.6	1 077
22	鉄鋼	1 616	2 158	2 142	2 427	2 654	109.3	5.8	180
23	非鉄	1 301	1 547	738	1 096	636	58.0	1.4	1 189
24	金属製品	3 694	3 385	2 665	2 117	1 720	81.2	3.7	609
25	はん用機器	4 657	4 131	2 975	1 531	1 322	86.4	2.9	738
26	生産用機器	5 407	4 283	3 926	3 203	3 206	100.1	7.0	1 269
27	業務用機器	2 638	2 871	2 528	1 900	2 370	124.7	5.2	1 031
28	電子部品	1 719	1 532	1 611	1 506	1 431	95.0	3.1	412
29	電気機器	3 308	3 051	2 276	1 623	2 973	183.1	6.5	3 745
30	情報機器	3 110	3 031	2 770	2 042	2 270	111.2	4.9	1 326
31	輸送機	20 430	18 375	11 894	3 591	9 551	266.0	20.8	4 066
32	その他	769	605	453	298	283	94.8	0.6	40

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用



(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、200人～299人以上(対前年比128.6%増)、1000人以上(同81.3%増)、100人～199人(同18.4%増)など5つの規模で増加しましたが、30人～49人(同19.1%減)、500人～999人(同2.5%減)の2つの規模で減少しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の35.4%を占めており、前年に比べ0.6ポイント増加しました。(表29参照)

表29 規模別リース支払額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総 数	74 982	68 153	55 566	37 056	45 862	123.8	100.0	24 340
30人～49人	4 050	4 245	3 542	3 848	3 113	80.9	6.8	1 842
50人～99人	10 729	10 071	9 537	6 334	6 887	108.7	15.0	3 010
100人～199人	16 428	15 358	13 935	11 223	13 289	118.4	29.0	6 904
200人～299人	7 141	5 949	5 541	2 768	6 328	228.6	13.8	4 162
300人～499人	7 741	5 929	5 286	3 268	3 478	106.4	7.6	1 454
500人～999人	9 375	9 929	7 049	5 567	5 428	97.5	11.8	2 551
1000人以上	19 517	16 671	10 675	4 049	7 339	181.3	16.0	4 417

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

## 10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積5285万7112m<sup>2</sup>、前年比8880m<sup>2</sup>(0.02%)減、2年ぶりの減少

### (1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（18.0%）、鉄鋼（16.0%）、石油（10.5%）、化学（10.0%）、はん用機器（6.6%）の順となっており、この上位5業種で全体の61.0%を占めています。（表30参照）

表30 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成23年			平成24年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
総数	52 865 992	-	-	52 857 112	100.0	18 250 771	100.0	27 405 538	100.0
09 食料	2 626 790	-	-	2 560 123	4.8	1 044 531	5.7	1 991 055	7.3
10 飲料	1 190 831	-	-	1 142 515	2.2	344 318	1.9	568 416	2.1
11 繊維	52 868	-	-	96 006	0.2	45 522	0.2	73 127	0.3
12 木材	X	-	-	X	X	X	X	X	X
13 家具	423 152	-	-	259 350	0.5	117 226	0.6	176 026	0.6
14 紙製品	885 359	-	-	791 857	1.5	401 775	2.2	630 658	2.3
15 印刷	561 133	-	-	618 512	1.2	269 616	1.5	513 134	1.9
16 化学	5 170 868	-	-	5 267 189	10.0	1 325 600	7.3	2 289 396	8.4
17 石油	5 197 159	-	-	5 529 614	10.5	289 894	1.6	419 577	1.5
18 プラスチック	1 728 800	-	-	1 723 893	3.3	778 188	4.3	1 443 938	5.3
19 ゴム	457 832	-	-	393 921	0.7	195 111	1.1	231 261	0.8
20 なめし革	X	-	-	X	X	X	X	X	X
21 窯業	1 433 235	-	-	1 353 047	2.6	572 437	3.1	860 407	3.1
22 鉄鋼	8 485 923	-	-	8 474 307	16.0	2 302 907	12.6	2 717 745	9.9
23 非鉄	1 708 211	-	-	1 691 736	3.2	643 071	3.5	863 148	3.1
24 金属製品	1 942 780	-	-	2 043 599	3.9	927 698	5.1	1 280 913	4.7
25 はん用機器	3 357 677	-	-	3 467 396	6.6	1 491 795	8.2	1 993 927	7.3
26 生産用機器	3 013 018	-	-	2 902 210	5.5	1 223 641	6.7	1 989 550	7.3
27 業務用機器	1 128 205	-	-	1 133 926	2.1	436 301	2.4	788 065	2.9
28 電子部品	544 075	-	-	584 297	1.1	231 235	1.3	444 463	1.6
29 電気機器	1 724 007	-	-	1 470 781	2.8	700 522	3.8	1 121 899	4.1
30 情報機器	1 481 199	-	-	1 597 306	3.0	535 503	2.9	1 177 659	4.3
31 輸送機	9 485 597	-	-	9 493 598	18.0	4 259 053	23.3	5 608 951	20.5
32 その他	234 800	-	-	236 472	0.4	103 332	0.6	205 353	0.7

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

\*平成23年の建築面積及び延べ建築面積は、経済センサス - 活動調査では調査対象となっていないため、数値なしになっています。

## 11 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1027万3846<sup>3</sup>m、前年比9万5247<sup>3</sup>m(0.9%)減、2年連続して減少

### (1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、鉄鋼（対前年比8.9%減）、化学（同1.3%減）など12業種で減少しましたが、非鉄（同105.6%増）など12業種で増加しました。

総使用量を構成比でみると、化学（37.3%）、鉄鋼（28.8%）、石油（19.6%）の順となっており、この上位3業種で全体の85.7%を占めています。（表31参照）

表31 産業中分類別工業用水量

（従業者30人以上の事業所1日当たり）

産業中分類	平成23年	平成24年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	10 369 093	10 273 846	99.1	100.0	6 983 583	97.6	3 290 263	102.3	
09 食料	243 267	297 365	122.2	2.9	217 814	120.7	79 551	126.5	
10 飲料	29 426	31 052	105.5	0.3	31 052	105.5	-	-	
11 繊維	521	565	108.4	0.0	565	108.4	-	-	
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-	
13 家具	2 137	514	24.1	0.0	514	24.1	-	-	
14 紙製品	16 797	27 419	163.2	0.3	27 419	163.2	-	-	
15 印刷	3 128	3 108	99.4	0.0	3 108	99.4	-	-	
16 化学	3 882 677	3 830 797	98.7	37.3	2 500 303	96.7	1 330 494	102.6	
17 石油	1 930 817	2 011 694	104.2	19.6	1 290 513	96.8	721 181	120.7	
18 プラスチック	416 702	426 605	102.4	4.2	426 605	102.4	-	-	
19 ゴム	11 368	10 471	92.1	0.1	10 471	92.1	-	-	
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	-	-	
21 窯業	74 789	66 440	88.8	0.6	66 253	88.8	187	100.0	
22 鉄鋼	3 249 491	2 960 049	91.1	28.8	1 828 049	90.2	1 132 000	92.6	
23 非鉄	134 413	276 333	205.6	2.7	254 733	225.8	21 600	100.0	
24 金属製品	21 494	21 916	102.0	0.2	20 416	103.1	1 500	88.2	
25 はん用機器	26 651	18 819	70.6	0.2	15 110	107.4	3 709	29.5	
26 生産用機器	43 522	36 276	83.4	0.4	36 276	83.4	-	-	
27 業務用機器	6 060	7 694	127.0	0.1	7 694	127.0	-	-	
28 電子部品	77 808	38 792	49.9	0.4	38 792	49.9	-	-	
29 電気機器	10 492	27 444	261.6	0.3	27 444	261.6	-	-	
30 情報機器	68 059	56 045	82.3	0.5	56 045	82.3	-	-	
31 輸送機	118 006	122 489	103.8	1.2	122 448	103.8	41	100.0	
32 その他	539	1 933	358.6	0.0	1 933	358.6	-	-	

\*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

## 12 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成26年1月）した「平成24年工業統計表産業編〔概要版〕」によると、全国の製造品出荷額等は288兆7276億円で、前年に比べ1.3%増加しました。また、事業所数は21万6262事業所で前年に比べ7.3%の減少、従業者数は742万5339人で同0.6%の減少、付加価値額は88兆3947億円で同3.5%減少しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.0%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.1%で第7位、従業者数は同4.9%で第5位、付加価値額は同5.5%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で51.4%に対し、本県では61.8%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数（ ）でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、はん用機器、業務用機器、輸送機が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、はん用機器などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維などではともに低くなっています。（表32・33、図8・9・10参照）

表32 製造品出荷額等の都道府県主要業種

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等	前年比	構成比	主要業種と構成比						
					1位		2位		3位		
		億円	%	%	%		%		%		
	全 国	2 887 276	101.3	100.0	輸 送 機	18.8	化 学	9.1	食 料	8.3	
1(1)	愛 知	400 332	108.2	13.9	輸 送 機	53.7	鉄 鋼	6.3	電 気 機 器	4.4	
2(2)	神 奈 川	174 613	97.8	6.0	輸 送 機	21.5	石 油	15.3	化 学	9.9	
3(4)	大 阪	160 227	97.2	5.5	化 学	12.3	石 油	10.6	金 属 製 品	8.4	
4(3)	静 岡	157 077	105.1	5.4	輸 送 機	28.6	電 気 機 器	11.8	化 学	10.0	
5(5)	兵 庫	143 470	99.9	5.0	鉄 鋼	12.9	化 学	11.9	食 料	10.1	
6(7)	千 葉	123 885	104.2	4.3	石 油	22.0	化 学	21.6	鉄 鋼	14.1	
7(6)	埼 玉	121 393	100.0	4.2	輸 送 機	16.5	化 学	14.0	食 料	11.6	
8(8)	茨 城	110 977	105.3	3.8	化 学	11.6	生 産 用 機 器	11.4	食 料	10.4	
9(9)	三 重	101 370	107.7	3.5	輸 送 機	26.2	電 子 部 品	15.5	化 学	12.1	
10(10)	広 島	83 428	95.5	2.9	輸 送 機	25.4	鉄 鋼	15.9	生 産 用 機 器	10.1	

(従業者4人以上の事業所)

経済産業省「平成24年工業統計表産業編〔概要版〕」（平成26年1月公表）

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

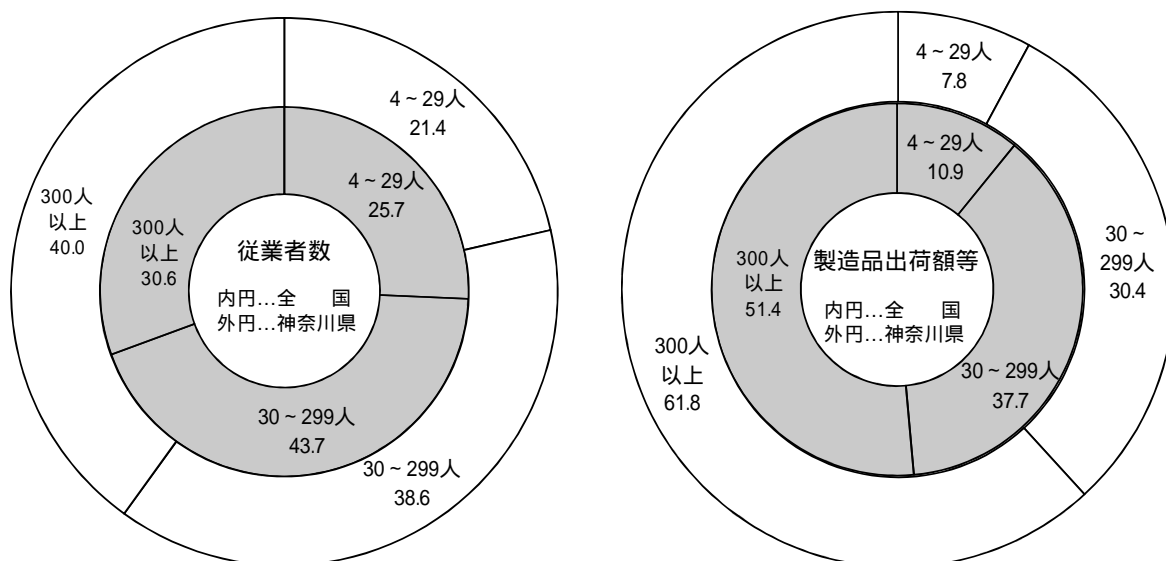


表 33 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%			人	%			%	百万円
	全 国	216 262	92.7	100.0	全 国	7 425 339	99.4	100.0	全 国	88 394 666	96.5	100.0
1	大 阪	19 073	90.9	8.8	愛 知	769 395	99.8	10.4	愛 知	11 938 481	110.4	13.5
2	愛 知	17 840	90.6	8.2	大 阪	455 018	98.3	6.1	静 岡	5 463 759	104.8	6.2
3	東 京	14 040	84.3	6.5	静 岡	393 687	99.3	5.3	大 阪	5 136 675	93.3	5.8
4	埼 玉	12 184	90.7	5.6	埼 玉	372 308	97.9	5.0	神 奈 川	4 870 438	92.4	5.5
5	静 岡	10 431	93.2	4.8	神 奈 川	367 168	99.6	4.9	兵 庫	4 351 897	95.1	4.9
6	兵 庫	9 294	96.2	4.3	兵 庫	349 687	99.7	4.7	埼 玉	4 123 273	93.9	4.7
7	神 奈 川	8 910	94.3	4.1	東 京	292 976	91.0	3.9	茨 城	3 483 711	98.7	3.9
8	岐 阜	6 401	90.8	3.0	茨 城	266 106	104.8	3.6	東 京	3 328 323	93.0	3.8
9	福 岡	5 956	98.2	2.8	福 岡	213 005	102.9	2.9	三 重	2 755 646	108.3	3.1
10	茨 城	5 818	95.2	2.7	広 島	204 366	98.5	2.8	千 葉	2 534 041	79.9	2.9

経済産業省「平成24年工業統計表産業編(概要版)」(平成26年1月公表)

図 9 全国における神奈川県の実業所数、  
製造品出荷額等の産業中分類別  
特化係数(全国=1.0)

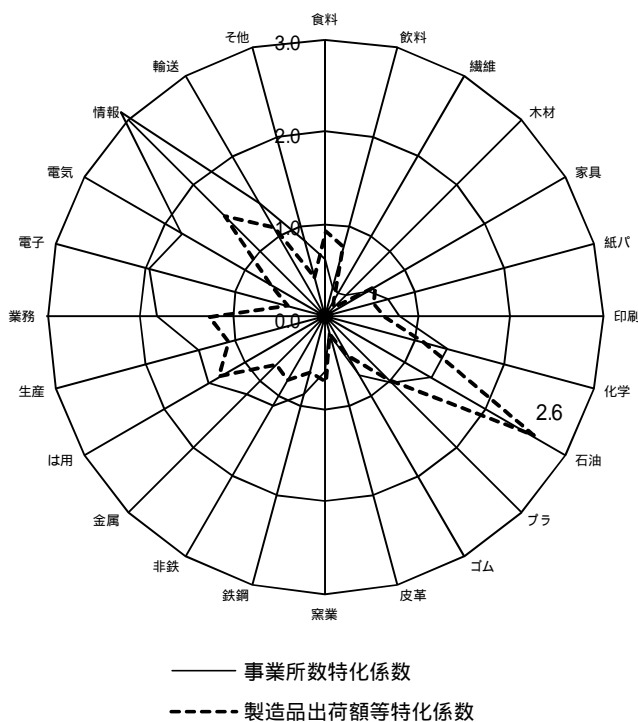
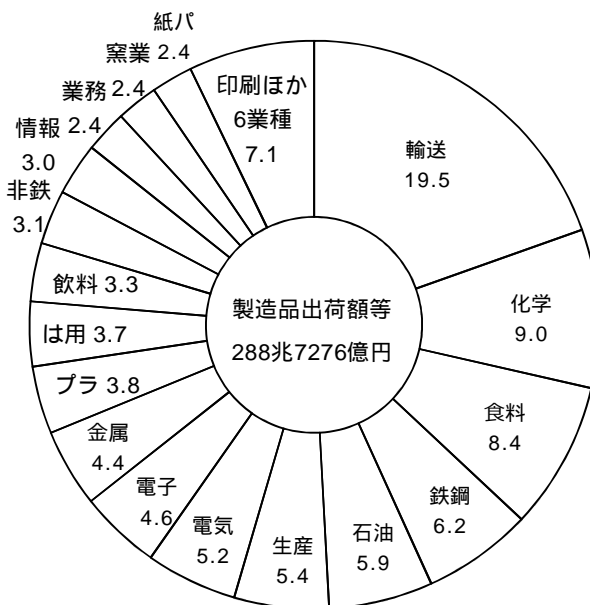


図 10 全国の製造品出荷額等の  
産業中分類別構成比(%)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

年次別製造品出荷額等の推移を平成22年を100とした指数で見ると、本県は、平成20年までは100を上回る水準で推移しましたが、平成21年は大幅に低下しました。平成22年、平成23年に上昇した後、平成24年は低下しましたが全国平均を上回る水準となっております。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は19億5974万円で岡山県に次いで第8位、同付加価値額は5億4663万円で徳島県に次いで第8位となっております。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4756万円で愛知県に次いで第9位、同付加価値額は1326万円で静岡県に次いで第9位となっております。

(表34、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移  
平成22年(2010) = 100

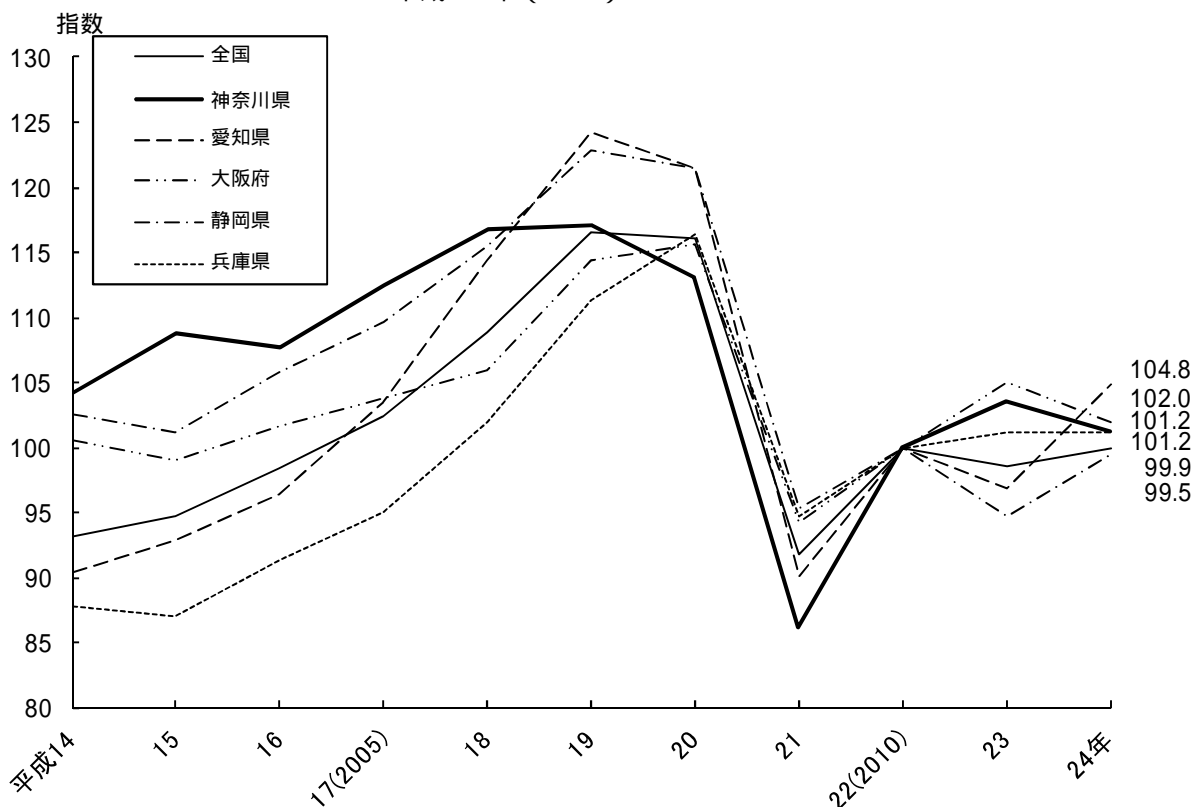


表34 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
	全国平均	133 508	109.2	全国平均	40 874	104.1	全国平均	3 888	102.0	全国平均	1 190	97.2
1	山口	311 944	104.3	滋賀	80 079	105.2	山口	6 666	95.8	和歌山	1 714	97.1
2	三重	260 390	115.9	山口	79 269	103.7	大分	6 332	102.8	山口	1 694	95.2
3	大分	259 689	104.3	三重	70 785	116.6	千葉	6 232	106.9	徳島	1 577	95.9
4	千葉	227 145	113.1	愛知	66 920	121.8	和歌山	5 714	98.2	滋賀	1 563	100.0
5	愛知	224 401	119.3	茨城	59 878	103.6	三重	5 397	109.4	愛知	1 552	110.7
6	滋賀	222 935	104.8	大分	57 131	107.4	岡山	5 349	98.8	三重	1 467	110.1
7	岡山	208 359	103.8	徳島	55 086	100.2	愛媛	5 225	93.6	大分	1 393	105.8
8	神奈川	195 974	103.8	神奈川	54 663	98.0	愛知	5 203	108.4	静岡	1 388	105.5
9	茨城	190 748	110.6	静岡	52 380	112.4	神奈川	4 756	98.2	神奈川	1 326	92.8
10	愛媛	165 700	99.1	栃木	50 525	106.4	滋賀	4 351	99.5	茨城	1 309	94.2

経済産業省「平成24年工業統計表産業編(概要版)」(平成26年1月公表)

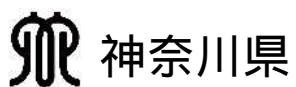
---

平成24年 神奈川県  
工業統計調査結果報告

平成26年2月

編集・発行 神奈川県統計センター

---



統計センター 事業所・工業統計課 電話(045)210-3221(直通)  
横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-1111(代表)内線3221~3  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100076/>